

平成27年度第1回加東市まちづくり推進市民会議次第

と き 平成27年8月26日（水）午後3時～  
ところ 加東市役所 2階 201会議室

1 開会

2 挨拶

3 座長及び副座長の選出〔資料 No. 1〕

4 協議

(1) まちづくり推進市民会議について〔資料 No. 2〕〔資料 No. 3〕

(2) 加東市総合計画後期基本計画の進行管理について  
〔資料 No. 4、平成26年度 総合計画 主要施策進行管理シート（政策Ⅰ及びⅡ）〕

(3) 次回の市民会議の日程について

- ・と き：平成27年10月 日（ ） ： ～
- ・ところ：

5 その他

6 閉会

《平成27年10月》

日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31

○加東市まちづくり推進市民会議設置要綱

平成25年3月27日

告示第22号

(設置)

第1条 加東市総合計画（以下「総合計画」という。）に基づいたまちづくりを、市民との協働により推進するとともに、簡素で効率的かつ透明性の高い行財政運営を構築するため、加東市まちづくり推進市民会議（以下「市民会議」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 市民会議は、次に掲げる事項について調査審議するほか、総合計画に基づいたまちづくりについての意見を、市長に対して提案することができる。

- (1) 総合計画の進行管理に関する事。
- (2) 行財政改革の推進に関する事。
- (3) その他総合計画の推進に関して必要な事項

(組織)

第3条 市民会議は、委員20人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 各種団体の推薦する者
- (2) 識見を有する者
- (3) 一般公募による者
- (4) その他市長が必要と認める者

3 委員の任期は、2年とする。ただし、再任は妨げない。

4 委員に欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(座長)

第4条 市民会議に座長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 座長は、会務を総理し、市民会議を代表する。

3 座長に事故があるとき又は座長が欠けたときは、座長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第5条 市民会議の会議（以下「会議」という。）は、座長が必要に応じて招集する。ただし、座長（その職務を代理する委員を含む。）が定まっていなときは、市長が招集する。

2 会議の議長は、座長がこれに当たる。

3 会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

4 座長は、必要と認める場合は、会議に委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(部会)

第6条 市民会議は、必要に応じ、部会を置くことができる。

2 部会の運営に関し必要な事項は、座長が市民会議に諮って定める。

(庶務)

第7条 市民会議の庶務は、企画部企画政策課において処理する。

(その他)

第8条 この告示に定めるもののほか、市民会議に関し必要な事項は、座長が市民会議に諮って定める。

附 則

この告示は、平成25年4月1日から施行する。

## まちづくり推進市民会議について

## 1 設置目的

まちづくり推進市民会議は、市の総合計画に基づいたまちづくりを市民との協働により推進するとともに、効率的かつ透明性の高い行財政運営を行っていくため、その計画の内容を総合的に点検・評価、検証する組織（市の行政評価システムの外部評価組織）として設置するものです。

## 2 所掌事務

- (1) 総合計画の進行管理に関すること。
- (2) 行財政改革の推進に関すること。
- (3) その他総合計画の推進に関して必要な事項
- (4) 総合計画に基づいたまちづくりについての意見の提案

## 3 組織

- (1) 委員数 20人以内
- (2) 任期 2年（再任は妨げない。）
- (3) 構成
  - ア 各種団体の推薦する者
  - イ 識見を有する者
  - ウ 一般公募による者
  - エ その他市長が必要と認める者

## 3 推進体制

行政内部と外部評価組織（まちづくり推進市民会議）において総合計画の進捗状況を総合的に管理し、総合計画に基づいたまちづくりを、協働により推進します。

総合計画	区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30～
		第1次総合計画（後期基本計画）					第2次総合計画
策定	行政審議会等				策定作業 総合計画審議会等 ●市民アンケート		
推進	市民会議（外部）	総合計画の進行管理・行財政改革の推進					総合計画の進行管理 行財政改革の推進
	行政（内部）	総合計画の進行管理					
		●市民アンケート（中間）					
		行財政改革の推進	評価・検証	行財政改革の推進		評価・検証 行財政改革の推進	

## まちづくり推進市民会議の運営に関する申し合わせ

### 1 市民会議の公開（会議の傍聴）について

- (1) 市民会議は、「加東市の会議の公開に関する指針」に基づき、公開とする。
- (2) 市民会議の公開は、傍聴を希望するものに当該会議の傍聴を認めることにより行う。
- (3) 市民会議の傍聴に関する事項は、「加東市の会議の傍聴要綱」に基づく。

### 2 委員の交代について

各種団体等から推薦（選出）された委員については、各選出団体等での任期が終了した場合、委員を交代できる。

### 3 議事の表決について

議事等に関して表決が必要な場合は、挙手により行う。

### 4 会議録の作成について

- (1) 市民会議の会議録は、「加東市会議録作成規程」に基づき、要点筆記で作成する。
- (2) 会議録の署名は、座長及び副座長が行う。

### 5 会議録等の公開について

- (1) 会議録確定後、市のホームページで公開する。ただし、委員の氏名など発言委員を特定できる内容は、非公開とする。（座長及び副座長は、除く。）
- (2) 会議録とあわせて、会議資料を公開する。
- (3) 委員名簿は、市のホームページで公開する。

### 6 その他

この申し合わせのほか、市民会議の運営に関して必要な事項は、座長が市民会議に諮って定める。

## 平成27年度まちづくり推進市民会議における協議について

## 1 協議スケジュールについて

開催時期	回	内容
8月26日	第1回	総合計画（後期基本計画）の進行管理について 【対象の政策】 ・政策Ⅰ『文化』未来を拓く人を育む 文化のまち(7主要施策) ・政策Ⅱ『安全』人と自然が調和した 安全なまち(9主要施策)
10月	第2回	総合計画（後期基本計画）の進行管理について 【対象の政策】 ・政策Ⅲ『安心』健やかで心がふれあう やさしいまち(12主要施策)
12月	第3回	総合計画（後期基本計画）の進行管理について 【対象の政策】 ・政策Ⅳ『活力』魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち(6主要施策) ・政策Ⅴ『快適』暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち(7主要施策)
2月	第4回	総合計画（後期基本計画）の進行管理について 【対象の政策】 ・政策Ⅵ『協働』多様なきずなが織りなす 協働のまち(5主要施策) ・政策Ⅶ『実現に向けて』まちづくりの目標を支える自主自律の行政経営(6主要施策)

## 2 総合計画の進行管理の方法について

## (1) 評価方法（事後評価：平成26年度実績に基づく評価）

主要施策（平成26年度 総合計画 主要施策進行管理シートのホッチキス止め）ごとに、あらかじめ市において1次評価を行っていますので、その結果を基に、まちづくり推進市民会議において2次評価を行っていただきます。

※平成26年度 総合計画 主要施策進行管理シート（主要施策ごとに作成）の構成

- ・シートⅠ 総合計画（後期基本計画）に定める指標（目標）の達成状況  
（評価基準）A：目標値を達成 B：目標値を80%以上達成  
C：目標値を60%以上達成 D：目標値が60%未満  
－：目標値を測定できない
- ・シートⅡ 主要施策を構成する事務事業とその取組結果
- ・シートⅢ 主要施策の総合評価（まちづくり推進市民会議による2次評価）  
（評価基準）  
A：施策の目標達成に向けて十分に事業の効果が表れている。  
B：施策の目標達成に向けて一部の事業の取組に改善が必要  
C：施策の目標達成に向けて事業の取組に大幅な改善が必要

## (2) 評価の視点

ア 指標（目標）に対して、達成状況がどうであるか。

イ 主要施策を構成する事務事業の取組結果がどうであるか。また、目標達成に貢献する事務事業として適正か。

ウ 費用対効果はどうであるか。

(3) その他

まちづくり推進市民会議において、特に改善が必要と認めた主要施策等について、市に改善工程表の提出を求め、その取組をモニタリングしていただきます。

◆後期基本計画の政策体系と目次

**政策Ⅰ『文化』 未来を拓く人を育む文化のまち 主要施策数 7**

施策1 地域文化の継承・発展	主要施策(1) 市民文化の創造の促進	No.1	32ページ
施策2 国際交流の推進	主要施策(1) 国際化施策の推進	No.2	34ページ
施策3 学校教育の充実	主要施策(1) 心の教育の推進	No.3	36ページ
	主要施策(2) 学校教育の充実	No.4	38ページ
施策4 生涯学習の充実	主要施策(1) 生涯学習を支える基盤整備	No.5	40ページ
施策5 スポーツ・レクリエーションの推進	主要施策(1) 生涯スポーツ・レクリエーションの推進	No.6	42ページ
施策6 青少年の育成	主要施策(1) 青少年の健全育成	No.7	44ページ

**政策Ⅱ『安全』 人と自然が調和した安全なまち 主要施策数 9**

施策1 豊かな自然の保全・活用	主要施策(1) 水と緑の保全と創造	No.8	46ページ
施策2 環境にやさしい暮らしづくり	主要施策(1) 環境衛生の推進	No.9	48ページ
	主要施策(2) 地球環境の保全に向けた取り組みの推進	No.10	50ページ
	主要施策(3) 廃棄物の減量・リサイクルの推進	No.11	52ページ
施策3 交通安全・防火体制の充実	主要施策(1) 交通安全対策の推進	No.12	54ページ
	主要施策(2) 消防・救急体制の充実	No.13	56ページ
施策4 災害に強いまちづくり	主要施策(1) 防災・減災力の強化	No.14	58ページ
施策5 防犯体制の強化	主要施策(1) 防犯対策の充実	No.15	60ページ
	主要施策(2) 消費者擁護と自立の促進	No.16	62ページ

**政策Ⅲ『安心』 健やかで心がふれあうやさしいまち 主要施策数 12**

施策1 子育て支援の充実	主要施策(1) 親子の健康づくり	No.17	64ページ
	主要施策(2) 子育て支援サービスの充実	No.18	66ページ
	主要施策(3) 要支援児童対策の充実	No.19	68ページ
施策2 健康づくりの充実	主要施策(1) 健康増進の推進	No.20	70ページ
施策3 高齢者保健福祉の充実	主要施策(1) 高齢者の介護予防と生きがいづくりの推進	No.21	72ページ
	主要施策(2) 介護サービスの充実	No.22	74ページ
施策4 障害者・要介護者福祉の充実	主要施策(1) 障害者福祉の充実	No.23	76ページ
	主要施策(2) 要介護者に対する支援	No.24	78ページ
施策5 医療の充実	主要施策(1) 地域医療サービスの充実	No.25	80ページ
	主要施策(2) 医療保険・社会保障制度の確立と充実	No.26	82ページ
施策6 地域保健・地域福祉の推進	主要施策(1) 保健・医療・福祉連携のネットワークづくり	No.27	84ページ
	主要施策(2) 地域福祉活動の促進	No.28	86ページ

**政策Ⅳ『活力』 魅力ある資源を活かした誇りのもてるまち 主要施策数 6**

施策1 農業の高度化	主要施策(1) 農業の活性化	No.29	88ページ
施策2 森林の保全・活用	主要施策(1) 森林の保全と活用	No.30	90ページ
施策3 地域産業の活性化	主要施策(1) 地域産業の活性化	No.31	92ページ
施策4 新産業の創出	主要施策(1) 新産業・起業の促進	No.32	94ページ
施策5 観光産業の活性化	主要施策(1) 観光の振興	No.33	96ページ
施策6 雇用対策の充実	主要施策(1) 就労環境の充実	No.34	98ページ

**政策Ⅴ『快適』 暮らしと憩いが響きあう心地よいまち 主要施策数 7**

施策1 まち並みづくり	主要施策(1) 土地利用・まち並み整備の総合的推進	No.35	100ページ
施策2 良好な住環境づくり	主要施策(1) 暮らしを基本とする住宅地の形成	No.36	102ページ
施策3 ユニバーサル社会づくり	主要施策(1) ユニバーサル社会づくりの推進	No.37	104ページ
施策4 情報通信サービスの充実	主要施策(1) CATVなどによる行政サービスと市民交流の促進	No.38	106ページ
施策5 道路環境・ネットワークの充実	主要施策(1) 総合的なまちづくりの推進	No.39	108ページ
施策6 公共交通機関などの整備	主要施策(1) 総合的な交通体系の確立	No.40	110ページ
施策7 ライフラインなどの充実	主要施策(1) 上下水道の充実	No.41	112ページ

**政策Ⅵ『協働』 多様なきずなが織りなす協働のまち 主要施策数 5**

施策1 人権教育・啓発の充実	主要施策(1) 人権施策の総合的推進	No.42	114ページ
	主要施策(2) 男女共同参画社会の推進	No.43	116ページ
施策2 コミュニティづくり	主要施策(1) 地域コミュニティの活性化	No.44	118ページ
施策3 市民主体・自立のまちづくり	主要施策(1) 市民参加・参画の推進	No.45	120ページ
施策4 ボランティア活動の促進	主要施策(1) 市民活動の推進	No.46	122ページ

**政策Ⅶ『実現に向けて』 まちづくりの目標を支える自主自律の行政経営 主要施策数 6**

施策1 行財政の改革	主要施策(1) 計画行政の推進	No.47	124ページ
	主要施策(2) 人材育成と行政組織の活性化	No.48	126ページ
	主要施策(3) 透明で公正な行政の推進	No.49	128ページ
施策2 行政運営の推進	主要施策(1) 適正な行政運営による市民サービスの向上	No.50	130ページ
	主要施策(2) 広域的な行政の推進	No.51	132ページ
施策3 財政基盤の確立	主要施策(1) 健全な財政運営	No.52	134ページ



■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ ⇒総合計画 P.32

政 策	I	『文化』未来を拓く人を育む 文化のまち
施 策	1	地域文化の継承・発展
主要施策	( 1 )	市民文化の創造の促進

■主要施策の所管

部等の名称	教育委員会	協働部		
-------	-------	-----	--	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	作品発表の機会や鑑賞の場を提供することにより、文化や芸術を支える人材が育つとともに市民の意識が高まって、創造性に満ちた地域社会が形成されています。 また、歴史、伝統、民俗、行事などの文化財を地域で守り、活用しながら次代へ継承されています。
---------	--

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	芸術・文化施策の重要性（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる芸術・文化に関する施策を重要だと感じる市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	51.8	—	—	56.0	—	—	60.0	B
目標値達成率		—	—	99.6%	—	—		
（結果の分析）	平成26年度アンケート実施結果により芸術・文化施策の重要性を感じる市民割合が増えた。継続して芸術・文化事業を推進する。							

【指標 2】

指 標	公募美術展の応募作品数（単位：点）							
指標の考え方	市民と近隣市民の文化度							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	411	409	377	428				A
目標値達成率		99.0%	91.1%	102.9%				
（結果の分析）	特に写真部門での応募作品数の増により、全体の応募数が増えた。							

【指標 3】

指 標	文化財指定数（単位：件）							
指標の考え方	市の文化財の保全数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	79	85	85	86				B
目標値達成率		102.4%	98.8%	95.6%				
（結果の分析）	地域での文化財発掘の調べが順調に活動でき、磨崖仏等指定に値する物が多く発見できた。							

【指標 4】

指 標	資料館等への来場者数（単位：人）							
指標の考え方	地域文化資料の市民への公開							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	1,524	1,519	1,522	759				D
目標値達成率		96.8%	94.2%	45.7%				
（結果の分析）	庁舎統合により人の流れに変化が生じたこと等が減少要因と考える。目標値の見直しを行う。							

【指標 5】

指 標	文化遺産の啓蒙・啓発活動（回）							
指標の考え方	文化遺産の市民への啓蒙・啓発活動							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	8	8	14	18				A
目標値達成率		100.0%	155.6%	200%				
（結果の分析）	これからも意欲をもって取り組んでいく。							

<評価区分> A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成  
 D：年度別目標値の達成率が60%未満 —：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	I 『文化』未来を拓く人を育む 文化のまち
	施 策	1 地域文化の継承・発展
	主要施策	(1) 市民文化の創造の促進
	市の取組	① 文化創造の場や機会の提供

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 文化創造の場や機会の提供
取組方針	<p>広く市民に、文化・芸術のすばらしさや地域でこれらを支える人材を育成することの大切さを理解してもらうため、多様な文化、芸術に触れる機会や発表の場を提供するとともに、地域での文化芸術活動に取り組む個人やグループ、団体を支援していきます。</p>

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		28,082	27,666	26,602	0	0
財 源 内 訳	一般財源	3,495	5,272	3,894	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	24,587	22,394	22,708	0	0
市民1人あたりコスト（円）		706.3	698	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	文化祭・美術展事業					実績・評価	
	所 管 課	生涯学習課					公募美術展公募点数は428点と若干増えているが一時的な変動と判断する。目標は達成していると評価する。	
	事 業 概 要	文化祭の開催による市民の発表機会の提供や公募美術展の開催による地域文化の高揚						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	2,649	2,571	1,986			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標 (H26)	
	起 債						指標名	数値(上段:目標、下段:実績)
そ の 他	187	211	150			公募美術展の応募作品数(点)	416 428	
合計	2,836	2,782	2,136	0	0			
2	事務事業の名称	文化振興事業					実績・評価	
	所 管 課	生涯学習課					普及事業、育成事業を実施し、市民並びに行政と連携しつつ、文化振興の拠点として、芸術文化の更なる振興が図れた。振興・普及事業として14事業34講演、育成事業として11事業5教室28講演を実施し多様な年齢層で普及、育成が図れた。	
	事 業 概 要	文化振興のための公益財団法人加東文化振興財団への委託						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	751	2,423	1,564			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標 (H26)	
	起 債						指標名	数値(上段:目標、下段:実績)
そ の 他	24,400	22,099	22,443					
合計	25,151	24,522	24,007	0	0			

3	事務事業の名称	伝の助かるた大会					実績・評価
	所管課	生涯学習課					ふるさとの貴重な歴史、伝統文化、人々の温かさ、公衆道徳を次代を担う子供たちに継承すべく、グループ参加を呼びかけ61組、169人参加の大会になった。友達のきずなが図れる大会に定着しつつある。
	事業概要	加東伝の助かるたの普及・利活用					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	95	108	121			事業の方向性(H27年度) 継続
	国・県 起債						評価指標 (H26)
	その他						指標名 数値(上段:目標、 下段:実績)
合計	95	108	121	0	0		
4	事務事業の名称	成人学習事業					実績・評価
	所管課	生涯学習課					平成26年度から、公民館に来る機会が少ない青年、壮年男女を主な対象者にした料理教室、ギター教室の新たな2講座を開設した。斬新な講座であったこともあり、好評であった。
	事業概要	公民館に来る機会が少ない青年、壮年男女を主な対象者にした新たな講座の実施					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	0	170	223			事業の方向性(H27年度) 継続
	国・県 起債						評価指標 (H26)
	その他		84	115			指標名 数値(上段:目標、 下段:実績)
合計	0	254	338	0	0		

後期基本計画の 政策体系	政 策	I	『文化』未来を拓く人を育む 文化のまち
	施 策	1	地域文化の継承・発展
	主要施策	(1)	市民文化の創造の促進
	市の取組	②	文化交流の推進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	②	文化交流の推進
取組方針	文化・芸術の発表の場を通じて市民をはじめとした交流を促し、互いに刺激し合うことで創造活動への意欲を高めるなど、文化・芸術を人々の共感を育み活力を向上させる新たな「ちから」として活用していきます。	

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		222	120	143	0	0
財 源 内 訳	一般財源	222	120	143	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		5.6	3	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	ギャラリー活用事業(収蔵品展等)					実績・評価	
	所 管 課	生涯学習課					滝野図書館2階 ギャラリー「伝」を活用し、門脇正弘遺作展を開催。8日間で787人来場。	
事 業 概 要	加東市に関わる芸術家又は関係者から寄贈していただいた作品を市民の方々に見ていただく機会を設ける。					多くの市民に見ていただいた上に、寄贈者の想いにも応えられた。		
(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度)		
一般財源	222	120	143			継続		
国・県						評価指標 (H26)		
起 債						指標名		
そ の 他						数値 (上段:目標、下段:実績)		
合計	222	120	143	0	0			

後期基本計画の 政策体系	政 策	I	『文化』未来を拓く人を育む 文化のまち
	施 策	1	地域文化の継承・発展
	主要施策	(1)	市民文化の創造の促進
	市の取組	③	文化遺産の保存と活用

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	③	文化遺産の保存と活用
取組方針	先人の残した貴重な歴史文化遺産の価値や意義を明らかにし、次代に適切に継承していきます。さらに、郷土への愛着や誇りを醸成するために、市民に広く公開するなど、有効に活用していきます。	

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		2,126	3,306	10,123	0	0
財 源 内 訳	一般財源	2,098	3,287	10,093	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	28	19	30	0	0
市民1人あたりコスト（円）		53.5	84	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	歴史民俗資料館管理運営事業					実績・評価	
	所 管 課	生涯学習課					入場者数759人と目標数値からは大幅減になったが、博物館として関西広域連合節電キャンペーン参加による夏休み期間無料開放並びにイベントの開催などで集客に努めたい。	
1	事 業 概 要	地域文化、歴史、伝統など先代が残した文化財を地域で守り活用しながら、次世代に継承する。						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	738	972	1,143			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標 (H26)	
	起 債						指標名	数値 (上段: 目標、下段: 実績)
	そ の 他	28	19	30			資料館等への来場者数 (人)	1,662 759
合計	766	991	1,173	0	0			
2	事務事業の名称	図書館主催事業					実績・評価	
	所 管 課	中央図書館					滝野図書館ギャラリー「伝」における資料展示（209名来場）と姫路文学館学芸員甲斐文子氏による記念講演会（82名聴講）により、広く市民に坂本文学を知ってもらえた。	
	事 業 概 要	郷土の詩人坂本遼生誕110年にあたり、坂本遼文学を紹介する資料展示及び講演会を実施						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	151	265	144			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標 (H26)	
起 債						指標名	数値 (上段: 目標、下段: 実績)	
そ の 他						来場（聴講）者数 (人)	250 291	
合計	151	265	144	0	0			

3	事務事業の名称	文化財保護対策事業(臨時政策経費)					実績・評価	
	所管課	生涯学習課					道標の転倒・破損物件5件の修理・再建や指定文化財紹介看板設置23件により所在等、市内外の人々に周知できた。また、厚利山王神社本殿改修補助を行い文化財の保護に努めた。	
	事業概要	文化財の収集・整理事業等の実施、無形文化財の保存に対する支援、後継者の育成						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	1,209	2,050	8,806			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標 (H26)	
	起債						指標名	数値(上段:目標、下段:実績)
	その他							
	合計	1,209	2,050	8,806	0	0		

■総合分析及び自己評価（1次評価）

<b>【評価、現状・課題認識】</b>	
文化祭の開催や加東文化振興財団とのタイアップによる文化振興事業により、広く市民に多様な文化、芸術に触れる機会や発表の場を提供するとともに、文化芸術活動に取り組むことができた。また、先人の残した貴重な歴史文化遺産の保存継承についても、修理、再建等を通じて適切に実施することができた。 文化祭については、庁舎統合により新庁舎周辺で開催された秋のフェスティバルと合同で開催することにより、多くの市民が参加できた。	
<b>【改善策】</b>	
文化祭については、新庁舎周辺で秋のフェスティバルと同時開催し更なる集客に努める。埋蔵文化財の保管については、旧滝野庁舎倉庫等の一時的な活用を計画しているが、資料の活用や適正な長期保護を考えた新たな収蔵庫について検討していく必要がある。	
<b>1次評価</b>	<b>B</b>

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

<b>【主要施策推進に対する意見】</b>	
<b>【改善すべき点】</b>	
<b>2次評価</b>	

- <評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。  
 B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。  
 C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ

⇒総合計画 P.34

政 策	I	『文化』未来を拓く人を育む 文化のまち
施 策	2	国際交流の推進
主要施策	( 1 )	国際化施策の推進

■主要施策の所管

部等の名称	協働部	教育委員会		
-------	-----	-------	--	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	地域の独自性を活かした国際交流事業によって、豊かな国際感覚を持った市民が増え、多文化共生のまちになっています。
---------	---

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	国際交流施策の重要性（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる国際交流を通したまちづくりや交流機会の確保を重要だと感じる市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	45.5	—	—	47.8	—	—	50.0	
目標値達成率				102.5%				A
(結果の分析)	国際交流を通したまちづくりや交流機会の確保が重要だと感じる市民の割合が増えており、より一層、地域の特性を生かした国際交流事業を進める必要がある。							

【指標 2】

指 標	オリンピア市との行政情報交換数（単位：テーマ）							
指標の考え方	情報を交換したテーマ数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	—	—	1	2	3	4	5	
目標値達成率			100.0%	50.0%				D
(結果の分析)	H26年度においては、行政分野における情報交換を行うことができなかった。国際交流については、民間レベルの交流に留まることなく行政レベルにおいても交流を進める必要がある。							

【指標 3】

指 標	外国人市民のための生活ハンドブックの作成（単位：カ国語）							
指標の考え方	生活ハンドブックが対応する外国語の数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	—	—	1	2	2	3	3	
目標値達成率			100.0%	100.0%				A
(結果の分析)	中国語（簡体字）版に加え、英語版の「加東市外国語生活ガイドブック」を作成し、市内在住外国人の生活利便性の向上を図った。							

【指標 4】

指 標	オリンピア市の学校との交流（単位：校）							
指標の考え方	オリンピア市の中学校と交流する市内の学校の数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	—	—	0	1	2	3	3	
目標値達成率			0.0%	0.0%				D
(結果の分析)	オリンピア市の学校との交流として、平成27年度からは、オリンピア市との交換留学を経験した生徒をキーパーソンにし、所属校との学校間交流を図ることで異文化理解を推進する。							

【指標 5】

指 標	国際理解の推進（単位：人）							
指標の考え方	姉妹都市や在住外国人と交流した市民の数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	466	480	519	565	560	650	650	
目標値達成率		100.0%	108.1%	100.9%				A
(結果の分析)	年々増加傾向にあるが、今後も在住外国人と地域との交流機会を増やしていく必要がある。							

<評価区分> A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成  
 D：年度別目標値の達成率が60%未満 —：成果指標の測定ができないもの



後期基本計画の 政策体系	政 策	I 『文化』未来を拓く人を育む 文化のまち
	施 策	2 国際交流の推進
	主要施策	(1) 国際化施策の推進
	市の取組	① 行政の国際化の推進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 行政の国際化の推進
取組方針	都市計画や環境施策、安全・安心のまちづくりについての姉妹都市との情報交換など、市民交流から一歩進んだ行政レベルでの交流に取り組み、市の国際化を進めます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）	財源内訳	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		0.0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称		加東市親善使節団オリンピック市派遣					実績・評価	
	所 管 課	事業概要						交換留学生の受入を行い、青少年分野での交流は図ることができたが、本市からオリンピック市への使節団の派遣は行っていない。	
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度)		継続
	一般財源	0	0	0			評価指標 (H26)		
	国・県						指標名		数値 (上段: 目標、下段: 実績)
	起 債								
	その他								
	合計	0	0	0	0	0			



3	事務事業の名称	学校間国際交流事業					実績・評価	
	所管課	学校教育課					平成27年度から、オリンピック市との交換留学を経験した生徒をキーパーソンにし、所属校との学校間交流を図ることで異文化理解を推進する。	
	事業概要	姉妹都市との中学校間交流を通じ、生徒の異文化理解を推進						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	0	0	0			事業の方向性(H27年度)	見直し
	国・県						評価指標 (H26)	
	起債						指標名	数値 (上段: 目標、 下段: 実績)
	その他							
	合計	0	0	0	0	0		

■総合分析及び自己評価（1次評価）

<b>【評価、現状・課題認識】</b>
国際交流協会との連携により、市民と姉妹都市オリンピア市民や外国人留学生との交流を深めるとともに、英語版の加東市外国語生活ガイドブックを作成し、市内在住外国人の生活利便性の向上を図るなど、計画に基づく取り組みができています。 国際交流については、民間レベルの交流に留まることなく、行政レベルにおいても交流を進める必要があると考えています。 オリンピア市の中学校と市内の学校の交流事業が実施できるよう、実施内容を検討していく。
<b>【改善策】</b>
計画に基づく取組が実施できている事業については、その成果も得られているため、平成27年度以降についても、十分な成果が得られるよう取り組んでいく。 行政を含めた幅広い分野での交流については、さまざまなテーマに基づき情報交換ができるよう取り組んでいく。 オリンピア市の中学校と市内の学校の交流事業については、オリンピア市との交換留学を経験した生徒をキーパーソンにし、所属校との学校間交流を図ることで異文化理解を推進していく。

1次評価	B
------	---

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

<b>【主要施策推進に対する意見】</b>
<b>【改善すべき点】</b>

2次評価	
------	--

- <評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。  
 B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。  
 C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ ⇒総合計画 P.36

政 策	I	『文化』未来を拓く人を育む 文化のまち
施 策	3	学校教育の充実
主要施策	( 1 )	心の教育の推進

■主要施策の所管

部等の名称	教育委員会			
-------	-------	--	--	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	集団活動や地域の大人との交流、自然とのふれあいなどを通して、規範意識、信頼感や自信などの自尊感情、他者への思いやりや感動する心など、豊かな人間性が育まれています。
---------	---

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	人権・道徳・体験学習などの満足度（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる小・中学校における人権・道徳・体験学習などの充実について満足と感じる市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	74.9	—	—	77.5	—	—	80.0	
目標値達成率				94.1%				B
(結果の分析)	平成26年度アンケート調査の結果、概ね達成できており、平成29年度の次回調査にむけ、取組をさらに推進していく。							

【指標 2】

指 標	環境体験事業活動時間数（単位：時間）							
指標の考え方	自然への興味・関心、地域の自然を大切にすることを高めるための授業時間数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	72	74	77	79	81	84	86	
目標値達成率		95.9%	97.4%	83.5%				B
(結果の分析)	地域の人材・施設等を活用して、地域の特性を踏まえた環境教育を推進することができた。							

【指標 3】

指 標	トライやる・ウィーク受入事業所数（単位：事業所）							
指標の考え方	中学生が様々な体験活動を地域で行う機会を提供する事業所数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	122	123	125	126	127	129	130	
目標値達成率		109.8%	103.2%	107.1%				A
(結果の分析)	加東市トライやる・ウィーク推進協議会や各校のトライやる・ウィーク推進委員会を中心となって、受入事業所の開拓を推進することができた。							



<評価区分> A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成  
 D：年度別目標値の達成率が60%未満 —：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	I	『文化』未来を拓く人を育む 文化のまち
	施 策	3	学校教育の充実
	主要施策	(1)	心の教育の推進
	市の取組	①	体験活動の充実

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	①	体験活動の充実
取組方針	環境体験事業と自然学校とを系統的な学びとして充実するとともに、新しい事業所を開拓するなど、トライやる・ウィークを推進し、自然に対する畏敬の念や共に生きる心、感謝の心を育みます。	

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		11,008	10,610	11,443	0	0
財 源 内 訳	一般財源	5,535	5,131	5,934	0	0
	国・県	5,473	5,479	5,509	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		276.9	268	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	小学校体験活動事業					実績・評価		
	所 管 課	各小学校					環境体験事業に全小学校3年生、加東遺産めぐりに全小学校4年生、自然学校に全小学校5年生が参加。命の大切さやつながり、自然への畏敬の念や思いやりの心、地域の伝統や文化を受け継ぐことの大切さを実感させることができた。		
1	事 業 概 要	小学生による体験活動の実施（環境体験事業、加東遺産めぐり、自然学校）					事業の方向性(H27年度)		継続
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標（H26）		
	一般財源	4,043	3,721	4,331			指標名	数値（上段：目標、下段：実績）	
	国・県	3,823	3,979	4,009			環境体験活動活動時間数（時間）	79	
	起 債							66	
	そ の 他								
	合計	7,866	7,700	8,340	0	0			
2	事務事業の名称	トライやる・ウィーク推進事業					実績・評価		
	所 管 課	各中学校					全中学校2年生が自ら事業所を選択し、参加した。地域の事業所等での活動を通して、地域とのつながり、学ぶことや働くことについて考える機会となった。また、これまでの生活を見直し、将来を考える機会ともなった。		
	事 業 概 要	中学生によるトライやる・ウィークの実施					事業の方向性(H27年度)		継続
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標（H26）		
	一般財源	1,492	1,410	1,603			指標名	数値（上段：目標、下段：実績）	
	国・県	1,650	1,500	1,500			参加生徒の充実度（事後アンケートより）（%）	90.00	
	起 債							91.86	
そ の 他									
合計	3,142	2,910	3,103	0	0				

後期基本計画の 政策体系	政 策	I	『文化』未来を拓く人を育む 文化のまち
	施 策	3	学校教育の充実
	主要施策	(1)	心の教育の推進
	市の取組	②	道徳教育の推進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	② 道徳教育の推進
取組方針	道徳教育推進教師を中心とした指導体制を確立し、心に響く道徳の授業を展開します。また、兵庫版道徳教育副読本、文部科学省「私たちの道徳」などを活用した授業を公開し、保護者や地域に発信します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		0	0	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		0.0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	心に響く道徳教育の充実					実績・評価	
	所 管 課	学校教育課					年間を通して全小中学校で道徳教育推進教師を中心として校内研修を繰り返し実施した。また、兵庫版道徳教育副読本等を活用した授業を保護者や地域に公開し、連携して児童生徒の豊かな心の育成を図るよう啓発することができた。	
事 業 概 要		小中学校における道徳教育の推進					事業の方向性(H27年度) 継続	
(決算額)		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標 (H26)	
一般財源			0	0			指標名	数値 (上段:目標、下段:実績)
国・県			0	0		道徳の授業を公開した		
起 債			0	0		学校数 (校)	12	
そ の 他			0	0				
合計		0	0	0	0	0		

■総合分析及び自己評価（1次評価）

【評価、現状・課題認識】	
<p>「兵庫版道徳教育副読本」を年間指導計画に位置づけるとともに、各学校で道徳教育推進教員を中心として指導内容や指導方法等組織的に授業づくりを推進し、授業を充実させることができた。また、すべての学校で学校オープン の機会に道徳の授業公開を行い、家庭や地域の人々との連携を図ることができた。今後は、さらに副読本の家庭での 活用を図るなど家庭や地域との一層連携した道徳教育を推進していくことが必要である。</p> <p>「環境体験事業」は、総合的な学習の時間や理科の時間を中心に実施し、命の大切さ、命のつながり等を実感させ ることができた。また、「自然学校」では、海での活動を通して、自然への畏敬の念や他者を思いやる心を醸成する ことができた。「加東遺産めぐりの旅」については、地域の方に史跡等の説明を受け、児童の関心を高め、理解を深 めることができた。</p> <p>「トライやる・ウィーク」では、加東市トライやる・ウィーク推進協議会や各中学校トライやる・ウィーク推進委 員会が中心となって、生徒の希望に添って活動場所の開拓に努めた。生徒にとって学ぶこと、働くことの意義につい て考える機会になり、これまでの生活を見直し、将来を考える機会になった。</p>	
【改善策】	
<p>道徳教育の充実のためには、学校と家庭地域が一体となって児童生徒に向き合うことが必要である。そのため に、「兵庫版道徳教育副読本」や「私たちの道徳」を活用する場として、学校オープン等で公開授業を継続的行 い、家庭・地域の人々の理解を得ながら道徳教育を推進する必要がある。</p> <p>平成28年度の中学校の教科書改訂に伴い、平成27年度より「わたしたちのふるさと加東市（中学校版）」の再編集 に取り組む。また、「加東遺産めぐり」では、今後も地域の方を講師として招聘するなど地域人材を活用した取組を 推進し、児童の加東市の遺産や文化財、伝統行事等への関心や理解を一層深めていく必要がある。</p>	
1次評価	B

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

【主要施策推進に対する意見】	
【改善すべき点】	
2次評価	

- <評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。  
 B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。  
 C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。



■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ

⇒総合計画 P.38

政 策	I	『文化』未来を拓く人を育む 文化のまち
施 策	3	学校教育の充実
主要施策	( 2 )	学校教育の充実

■主要施策の所管

部等の名称	教育委員会		
-------	-------	--	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	子どもたちの個性や能力を伸ばし、確かな学力、豊かな心、健やかな身体をバランスよく備えた子どもたちが育っています。 また、子どもたちが学校で安全・安心に学習・生活できる環境が整っています。
---------	--

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	基礎学力習得と社会への適応能力向上の満足度（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる生徒の基礎学力の習得と社会への適応能力の向上について満足と感じる市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) —	H25年度 —	H26年度 73.5	H27年度 —	H28年度 —	H29年度 80.0	評価
数 値	67.0			68.9				B
目標値達成率				93.7%				
（結果の分析）	平成26年度アンケート調査の結果、概ね達成できており、平成29年度の次回調査にむけ、取組をさらに推進していく。							

【指標 2】

指 標	A L Tの授業の満足度（単位：％）							
指標の考え方	児童・生徒へのアンケートなどによるA L Tの授業の満足度							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 86.3	H25年度 86.3	H26年度 86.3	H27年度 86.3	H28年度 86.3	H29年度 86.3	評価
数 値	86.3	77.1	83.5	84.2				B
目標値達成率		89.3%	96.8%	97.6%				
（結果の分析）	中学校での直接雇用が実施され、年間を通じてALTの指導を受けることができるようになったため、中学生の評価が高まった。							

【指標 3】

指 標	部活動外部指導者から指導を受けた生徒数（単位：人）							
指標の考え方	運動部活動の推進							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 135	H25年度 135	H26年度 135	H27年度 135	H28年度 135	H29年度 135	評価
数 値	135	108	142	159				A
目標値達成率		80.0%	105.2%	117.8%				
（結果の分析）	目標値は大きく上回っているが、今後も引き続き拡充を図っていく。							



＜評価区分＞ A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成  
D：年度別目標値の達成率が60%未満 —：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	I	『文化』未来を拓く人を育む 文化のまち
	施 策	3	学校教育の充実
	主要施策	(2)	学校教育の充実
	市の取組	①	国際化に対応した教育の推進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	①	国際化に対応した教育の推進
取組方針	A L T を有効に活用して、外国語活動・英語科における小・中学校の連携、教員の指導力の向上、年間カリキュラムの工夫改善などに取り組み、子どもたちのコミュニケーション能力を向上し、特色ある外国語教育を構築します。さらに、市独自のライセンス制度の導入を検討します。	

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		18,492	21,131	24,527	0	0
財 源 内 訳	一般財源	18,492	21,131	24,527	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		465.1	533	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	語学（英語）指導員派遣事業					実績・評価	
	所 管 課	学校教育課					直接雇用により中学校では、年間を通じてALTの指導が受けられるようになった。そのため、ALTの授業に対する中学生の満足度（発音が参考になる、わかりやすい等）が高まった。	
事業概要	小学校に2名、各中学校に1名ずつALTの配置や独自の「英会話ライセンス制度」の検討							
(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度)		
一般財源	18,492	21,131	24,527			継続		
国・県						評価指標（H26）		
起 債						指標名		
そ の 他						ALTの授業への満足度 （発音・わかりやすさ） （%）		
合計	18,492	21,131	24,527	0	0	数値（上段：目標、 下段：実績） 発音の理解:85 わかりやすさ:65 発音の理解:89 わかりやすさ:70		

後期基本計画の 政策体系	政 策	I	『文化』未来を拓く人を育む 文化のまち
	施 策	3	学校教育の充実
	主要施策	(2)	学校教育の充実
	市の取組	②	個を生かす学習指導の充実

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	② 個を生かす学習指導の充実
取組方針	新学習システムの推進や、学習チューターによる学習補助の充実などにより個に応じた指導を進め、学力向上に取り組みます。また、電子黒板やデジタル教科書などのICT機器・教材の充実を進め、これらを有効に活用した授業を目指すとともに、各校のICT教育を支援する体制を整えます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		2,087	2,407	2,370	0	0
財 源 内 訳	一般財源	2,087	2,407	2,370	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		52.5	61	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

No.	事務事業の名称		実績・評価				
	教育指導事業（学習チューター派遣事業）						
1	所 管 課	学校教育課	各小中学校、幼稚園に63名の学習チューターを配置してきめ細かな指導を行い、学習意欲の向上に寄与した。				
	事 業 概 要	兵教大の大学生等の協力による児童・生徒へのきめ細かな指導					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	1,191	1,384	1,260			事業の方向性(H27年度) 継続
	国・県						評価指標 (H26)
	起 債						指標名 数値(上段:目標、下段:実績)
	そ の 他						学習チューター活動総数(回) 750
合計	1,191	1,384	1,260	0	0	833	
2	事務事業の名称		実績・評価				
	教育指導事業（児童・生徒の考える力を高める授業実践事業）						
	所 管 課	学校教育課	全小中学校において、大学教授等を講師として招聘し(計21名)子どもの考える力を高める授業づくりに向け、校内研修を実施した。日頃の授業づくりを振り返り、より効果的な授業づくりに向けた意識と授業技術の向上を図った。				
	事 業 概 要	子どもの考える力を高める授業づくりのための校内研修会へ大学教授等を講師として招聘					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	340	326	340			事業の方向性(H27年度) 継続
	国・県						評価指標 (H26)
起 債						指標名 数値(上段:目標、下段:実績)	
そ の 他						大学教授等講師招聘数(人) 17	
合計	340	326	340	0	0	21	

3	事務事業の名称	教育指導事業（加東「スタディライフ」の実施事業）					実績・評価	
	所管課	学校教育課					自主学習室を開設（小学校6校、全中学校）して自ら学ぶ場を提供し、学習意欲の向上に寄与した。参加者は小学5・6年生106名（約16%）、中学3年生100名（約28%）となり、事後アンケートでは、ほぼ全員が「参加してよかった」と回答した。	
	事業概要	教員OBや教員志望の大学院生を指導員として配置した「自主学習室」の開設						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	556	697	770			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標（H26）	
	起債						指標名	
	その他						小学生（5,6年生）、中学生（3年生）の参加率（%）	数値（上段：目標、下段：実績） 小学校15 中学校15 小学校16 中学校25
	合計	556	697	770	0	0		

後期基本計画の 政策体系	政 策	I	『文化』未来を拓く人を育む 文化のまち
	施 策	3	学校教育の充実
	主要施策	(2)	学校教育の充実
	市の取組	③	いじめ等に対応する校内体制の整備

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	③	いじめ等に対応する校内体制の整備
取組方針	いじめは人権・命にかかわる重大な問題と捉え、いじめに関する実態調査を行い、問題の早期発見に取り組むとともに、ネット見守り隊での活動を充実し、子どもたちがネット被害に遭わないよう保護者への啓発に努めます。また、一人ひとりの児童・生徒が楽しい学校生活を送れる集団づくりを目指します。	

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		3,354	3,970	4,300	0	0
財 源 内 訳	一般財源	3,354	3,970	4,300	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		84.4	100	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	教育指導事業（児童生徒の理解促進事業）					実績・評価	
	所 管 課	学校教育課					hyper-QU、QUテストを小学校4年生以上の全ての児童生徒に年2回実施。その上で、大学教授等専門家を招聘し、夏季教職員研修及び校内事例検討会（12校計24回うち10校計13回で講師を招聘）を開催。不登校やいじめの未然防止、早期発見・早期対応の具体的な手立てにつなげた。	
1	事 業 概 要	学級集団の状態を把握するためのhyper-QU、QUテストの実施と、事例検討会の開催					事業の方向性(H27年度)	
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	継続	
	一般財源	1,699	1,992	2,350			評価指標（H26）	
	国・県						指標名	
	起 債						数値（上段：目標、下段：実績）	
	そ の 他						事例検討会等関係研修会の開催数（回）	14
合計	1,699	1,992	2,350	0	0		24	
2	事務事業の名称	不登校対策事業					実績・評価	
	所 管 課	学校教育課					適応指導教室において指導員（2人）、指導補助員（5人）を配置し、不登校児童生徒（5人）に対し、学校復帰を目指して基礎的な学習指導、教育相談等を実施した。学校復帰や（1名）、ときどき登校できたり（1名）、給食時や放課後に学校に登校できるようになっている（1名）。	
	事 業 概 要	学校への復帰を目指した適応教室での児童・生徒に対する指導や教育相談の実施					事業の方向性(H27年度)	
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	継続	
	一般財源	1,655	1,978	1,950			評価指標（H26）	
	国・県						指標名	
起 債						数値（上段：目標、下段：実績）		
そ の 他						適応指導教室から学校への復帰割合（放課後登校等も含む。）（%）	50	
合計	1,655	1,978	1,950	0	0		60	

後期基本計画の政策体系	政 策	I	『文化』未来を拓く人を育む 文化のまち
	施 策	3	学校教育の充実
	主要施策	(2)	学校教育の充実
	市の取組	④	体育・運動能力の向上、食育の推進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	④	体育・運動能力の向上、食育の推進
取組方針	運動部活動に専門的指導力がある外部指導者を招へいし、計画的かつ効果的に運動部活動を支援します。また、食育では、児童・生徒の望ましい食習慣を形成するために栄養教諭を中心に研究を進め、子どもたちの発達段階に応じた指導に努めます。	

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		14,697	5,257	12,392	0	0
財 源 内 訳	一般財源	7,697	5,257	12,392	0	0
	国・県	7,000	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		369.6	133	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

	事務事業の名称		H25年度 H26年度 H27年度 H28年度 H29年度					実績・評価	
	1	教育指導事業（運動部活動外部指導者派遣事業）							
	所 管 課	学校教育課						社中（2人）、滝野中（1人）、東条中（1人）に外部指導者をそれぞれ配置した。専門的で的確な技術指導により、安全性と活動意欲を高め、生徒の技術面や体力の向上を図ることができた。	
	事 業 概 要	中学校の運動部活動に専門的な指導力を有する指導者の配置による部活動の活性化						事業の方向性(H27年度) 継続	
	(決算額)	H25年度 H26年度 H27年度 H28年度 H29年度							
	一般財源	938 790 805						評価指標 (H26)	
	国・県							指標名 数値(上段:目標、下段:実績)	
	起 債							対象運動部所属部員数 120	
	そ の 他							(人) 158	
	合計	938 790 805 0 0							
2	事務事業の名称	楽しみのある学校給食特別メニューの実施事業						実績・評価	
	所 管 課	学校給食センター						季節感のある苺や桃、野菜などの食材を取り入れた行事食など特別メニューの献立を月1回提供。給食への興味・関心をより一層高めることができた。	
	事 業 概 要	献立内容を多様にして魅力ある美味しい学校給食の充実を図る						事業の方向性(H27年度) 継続	
	(決算額)	H25年度 H26年度 H27年度 H28年度 H29年度							
	一般財源	1,913 1,885 1,866						評価指標 (H26)	
	国・県							指標名 数値(上段:目標、下段:実績)	
	起 債							学校給食特別メニュー 11	
	そ の 他							(回) 11	
	合計	1,913 1,885 1,866 0 0							

3	事務事業の名称		学校給食センター施設管理運営事業				実績・評価	
	所管課		学校給食センター				経年劣化した施設関係や厨房機器等の修繕を行い、調理作業の効率維持を図ることで安定した給食の提供ができた。	
	事業概要		安定した給食運営を図るため調理機器・施設関係の整備と修理					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	4,846	2,582	9,721			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県	7,000					評価指標 (H26)	
	起債						指標名	数値 (上段: 目標、 下段: 実績)
	その他						給食提供数 (食)	599,787
	合計	11,846	2,582	9,721	0	0		597,374

後期基本計画の 政策体系	政 策	I	『文化』未来を拓く人を育む 文化のまち
	施 策	3	学校教育の充実
	主要施策	(2)	学校教育の充実
	市の取組	⑤	教育環境の整備・充実

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	⑤	教育環境の整備・充実
取組方針	老朽化する施設の改修やトイレの洋式化など教育環境を計画的に充実し、効率的に維持管理するとともに、太陽光発電設備の設置について検討していきます。また、空調設備の適正な温度管理に努め、良好な学習環境を確保します。さらに、非構造部材の点検・耐震化により安全を確保するなど防災機能強化事業を検討します。	

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		198,604	448,967	242,728	0	0
財 源 内 訳	一般財源	56,707	105,274	109,662	0	0
	国・県	9,797	78,593	15,866	0	0
	起 債	132,100	265,100	117,200	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		4,994.9	11,334	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

	事務事業の名称		実績・評価						
	1	教育振興事務事業	教育総務課	教育・校務用コンピュータ更新事業	平成26年度計画分 社小1台、福田小1台、三草小1台 滝野東小2台、東条東小5台、社中3台、滝野中18台、東条中4台、社幼5台、福田幼4台の校務用パソコンの更新を実施				
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度)	継続	
	一般財源	9,996	671	9,230			評価指標 (H26)	指標名	
	国・県								数値 (上段: 目標、下段: 実績)
	起 債								
	そ の 他								パソコン更新台数 (台)
	合計	9,996	671	9,230	0	0			
2	教育振興事務事業	教育総務課	小学校及び中学校吹奏楽部の楽器の整備	年次計画に従って平成26年度分の楽器の購入を実施、小学校:バスキーボード1、立奏用木琴、キーボード、オルガン2、アコーディオン4、ビブラフォン、マリリン、木琴、ウインドチャイム、エレキトーン、バスドラムスタンド、ウッドブロック2、ウッドブロックスタンド 中学校:ホルン、トランペット、ユーフォonium、クラリネット2、トランペット、フルート					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度)	継続	
	一般財源	4,928	3,853	3,290			評価指標 (H26)	指標名	
	国・県								数値 (上段: 目標、下段: 実績)
	起 債								
	そ の 他								
	合計	4,928	4,789	3,290	0	0			



3	事務事業の名称	教育振興事務事業					実績・評価	
	所管課	教育総務課					平成26年度計画分 大型電子黒板を導入（社中3台、滝野中3台、東条中2台：計8台）	
	事業概要	小学校及び中学校の電子黒板の充実						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	1,385	1,100	14,873			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標 (H26)	
	起債						指標名	数値 (上段：目標、 下段：実績)
	その他						大型電子黒板導入数 (台)	8 8
合計	1,385	1,100	14,873	0	0			
4	事務事業の名称	小学校施設整備事業					実績・評価	
	所管課	教育総務課					年次計画に基づき、平成26年度分、社小・東条東小の体育館天井耐震化工事、福田小他4校の体育館天井照明耐震化工事、滝野東小トイレ洋式化工事、米田小学校舎外壁改修工事、その他老朽化している施設の改修を行った。	
	事業概要	小学校トイレ洋式化 など						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	29,064	34,114	63,276			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県		64,909	10,266			評価指標 (H26)	
	起債	50,000	229,400	67,800			指標名	数値 (上段：目標、 下段：実績)
	その他							
合計	79,064	328,423	141,342	0	0			
5	事務事業の名称	中学校施設整備事業					実績・評価	
	所管課	教育総務課					年次計画に基づき、平成26年度分、滝野中体育館天井照明耐震化工事、体育館外壁改修工事、その他老朽化している施設の改修を行った。	
	事業概要	滝野中体育館天井照明耐震化工事 など						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	10,257	17,678	18,993			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県	9,797	13,684	5,600			評価指標 (H26)	
	起債	82,100	35,700	49,400			指標名	数値 (上段：目標、 下段：実績)
	その他							
合計	102,154	67,062	73,993	0	0			
6	事務事業の名称	教育委員会事務局事業					実績・評価	
	所管課	教育総務課					平成26年度、買収に向けて交渉したが、買収価格等で合意が得られなかった。 引き続き交渉を続ける。	
	事業概要	東条東小学校の借地を解消するための運動場用地の買収						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	1,077	47,858	0			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標 (H26)	
	起債						指標名	数値 (上段：目標、 下段：実績)
	その他							
合計	1,077	47,858	0	0	0			

後期基本計画の 政策体系	政 策	I	『文化』未来を拓く人を育む 文化のまち
	施 策	3	学校教育の充実
	主要施策	(2)	学校教育の充実
	市の取組	⑥	特別支援教育の充実

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	⑥	特別支援教育の充実
取組方針	障害のある子どもたち一人ひとりのニーズに応じた、適切な教育的支援を目指します。また、サポートファイルを有効に活用するなど、福祉担当部署をはじめ関係部署との連携を密にし、「幼児期から就労まで」の生涯を見通した支援体制（インクルーシブ体制）を構築します。	

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		4,934	6,541	7,216	0	0
財 源 内 訳	一般財源	0	0	704	0	0
	国・県	4,934	6,541	6,512	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		124.1	165	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	インクルーシブ教育システム構築事業					実績・評価	
	所 管 課	学校教育課					学校園において、障害のある幼児児童生徒に対して十分な教育を行うための有効な配慮について研究した。関係の専門家を学校園に派遣することで、実際の教育現場で教育相談を行った。	
事 業 概 要		障害者を総合的に支援する「特別支援センター」の調査研究と派遣型教育相談事業の実施					事業の方向性(H27年度)	
(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	継続		
一般財源			704			評価指標（H26）		
国・県	4,934	6,541	6,512			指標名		
起 債						数値（上段：目標、下段：実績）		
そ の 他								
合計	4,934	6,541	7,216	0	0			

■総合分析及び自己評価（1次評価）

【評価、現状・課題認識】	
<p>いじめや不登校生等の未然防止と早期発見・対応を図るため、「児童生徒の理解促進事業」として、市立小中学校全4年生以上の児童生徒にyper-QU、QUを実施した。その結果を各学校で事例検討会において専門家の指導助言を受けながら分析の上、改善に向け組織的な取組を推進することができた。また、平成25・26年度の各校の取組を実践事例集にまとめ、研修資料とすることができた。これらのことを通じて結果の見方や分析法については、教職員に一定知識や技能が身につけてきたと考えられるが、具体的な改善策についてさらに研修の必要がある。</p> <p>また、「加東スタディライフ事業」では、長期休業中を利用して、学校の教室等へ教員OB等を指導員として配置した「自主学習室」を小学校で6校、中学校3校に増やし（平成25年度小学校3校、中学校3校）、さらに多くの児童生徒の自主的な学習意欲を向上させることができた。</p> <p>さらに、「インクルーシブ教育システム構築事業」では、社小中学校に加えて三草小学校を研究指定校とし、合理的な配慮の観点を踏まえ、連続性のある多様な学びの場を提供することができた。</p> <p>学校施設面では、トイレの洋式化工事を行うなど教育環境の改善を計画的に進めているところであり、さらに、非構造部材の点検・耐震化の工事を行い、防災機能の向上を含め良好な学習環境の確保に努めている。なお、太陽光発電設備の設置については、公有財産貸付事業の中で学校施設への設置を進めることになった。</p> <p>また、給食センターでは、月1回の「楽しみのある学校給食特別メニュー」の実施により、給食への興味・関心をより一層高めることができた。</p>	
【改善策】	
<p>「児童生徒の理解促進事業」では、実践事例集を活用した校内研修会を開催したり、夏季休業中に市内全小中学校で専門家を招聘し、事例検討会を開催する。また、夏季教職員研修会において、QUの実践研究者により具体的な実践事例の研修を行う。また、「加東スタディライフ」では、「自主学習室」を全小中学校で開設し、児童生徒の自主的な学習意欲に応える機会をさらに拡大する。</p> <p>さらに、「インクルーシブ教育システム構築事業」では、研究指定校の社小中学校と三草小学校の2校から市全体に拡大した研究体制を目指すとともに、「特別支援教育」に関する研修会をさらに充実し、教職員の専門性の向上を図る。</p>	
1次評価	B

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

【主要施策推進に対する意見】	
【改善すべき点】	
2次評価	

<評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。  
 B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。  
 C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ ⇒総合計画 P. 40

政 策	I	『文化』未来を拓く人を育む 文化のまち
施 策	4	生涯学習の充実
主要施策	( 1 )	生涯学習を支える基盤整備

■主要施策の所管

部等の名称	教育委員会			
-------	-------	--	--	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	魅力ある成人学習の環境が整い、市民一人ひとりの豊かな心や人間力が育まれ、誰もが生きがいを持って地域社会に参画する生涯学習社会が形成されています。
---------	--

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	生涯学習活動の支援の重要性（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる生涯学習活動の支援を重要だと感じる市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	67.8	—	—	74.0	—	—	80.0	B
目標値達成率	—	—	—	90.9%	—	—	—	
（結果の分析）	アンケートの結果は目標値を下回っているが数値的には前回調査値から横ばい状態である。生涯学習支援を継続し行う。							

【指標 2】

指 標	講師・補助員にボランティアとして参加する市民の割合（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる市民が生涯学習などの講座で、講師・補助員にボランティアとして参加する市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	13.9	—	—	17.0	—	—	20.0	B
目標値達成率	—	—	—	85.9%	—	—	—	
（結果の分析）	アンケートの結果は目標値を下回っているが数値的には前回調査値から上昇傾向である。さらに市民の生涯学習事業への関心が高まり、ボランティア意識の高揚につながるよう支援していく。							

【指標 3】

指 標	サークル届出数（単位：団体）							
指標の考え方	公民館、コミュニティセンター登録数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	118	120	120	124	126	128	130	A
目標値達成率	—	100.0%	98.3%	107.3%	—	—	—	
（結果の分析）	発表の場や機会を提供し続けることにより、自主的な文化サークル活動が活気づいている。							

【指標 4】

指 標	図書館利用実人数（単位：人）							
指標の考え方	図書館を利用した市民の数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	9,723	9,535	8,149	7,784				C
目標値達成率	—	97.8%	83.3%	79.3%	—	—	—	
（結果の分析）	前年度に引き続き、実利用者が減少している。新規の利用者の開拓が必要。そのため、子どもを対象とする「はじめてであう絵本」、「おでかけ図書館」、「おとどけ図書館」の各事業に加え、「読書推進活動事業」を展開している。							


＜評価区分＞ A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成  
 D：年度別目標値の達成率が60%未満 —：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	I	『文化』未来を拓く人を育む 文化のまち
	施 策	4	生涯学習の充実
	主要施策	(1)	生涯学習を支える基盤整備
	市の取組	①	学習環境の充実

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 学習環境の充実
取組方針	社会教育施設それぞれの役割を明確にするとともに効率的に管理運営しながら、市民の生涯学習に対する多様なニーズに応えていきます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		52,599	60,949	45,126	0	0
財 源 内 訳	一般財源	50,346	53,041	42,769	0	0
	国・県	0	5,298	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	2,253	2,610	2,357	0	0
市民1人あたりコスト（円）		1,322.9	1,539	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	文化会館整備事業					実績・評価	
	所 管 課	生涯学習課					やしろ国際学習塾のエレベーター劣化部品の交換及び高圧電気設備更新を行った。また、東条文化会館・滝野文化会館の防犯カメラ設置工事をそれぞれ屋内4台、屋外2台を設置し防犯対策に努めることができた。	
	事 業 概 要	施設の老朽化に伴う建物、機器の修繕、更新を実施し安全対策を講じた維持管理を実施する。						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	15,773	12,849	3,396			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標 (H26)	
	起 債						指標名	数値 (上段：目標、 下段：実績)
そ の 他								
合計	15,773	12,849	3,396	0	0			
2	事務事業の名称	公民館維持管理事業					実績・評価	
	所 管 課	生涯学習課					キューピクル内変圧器入替、特殊建物定期報告業務委託、外壁漏水修理等、維持管理を行った。老朽化した建物、設備等を更新、修繕を行いながら安全対策に努めた。	
	事 業 概 要	3館公民館の円滑な運営のための施設維持管理						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	13,835	15,969	15,746			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標 (H26)	
	起 債						指標名	数値 (上段：目標、 下段：実績)
そ の 他	1,456	2,037	1,899					
合計	15,291	18,006	17,645	0	0			

3	事務事業の名称		明治館管理運営事業				実績・評価	
	所 管 課		生涯学習課				明治館西側石積を間知ブロックで積替工事を行った、また、非常放送設備の設置と火災報知設備の移設工事を行い施設の安全性が図られた。	
	事 業 概 要		明治館石積復旧工事他					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度) 継続	
	一般財源	2,910	9,387	2,054				
	国・県		5,298				評価指標 (H26)	
	起 債						指標名	数値 (上段:目標、 下段:実績)
	その他		426	432				
合計	2,910	15,111	2,486	0	0			
4	事務事業の名称		図書館施設維持管理事業				実績・評価	
	所 管 課		中央図書館				中央図書館では、2階会議室を学習室として安心して使用できるよう防犯カメラの設置及びドアの改修を行った。滝野図書館では、出入り口の外壁の修繕等を行い市民が安心して利用できる施設維持に努めた。	
	事 業 概 要		中央図書館と滝野図書館（複合施設）の適正な維持管理					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度) 継続	
	一般財源	17,828	14,836	21,573				
	国・県						評価指標 (H26)	
	起 債						指標名	数値 (上段:目標、 下段:実績)
	その他	797	147	26				
合計	18,625	14,983	21,599	0	0			

後期基本計画の 政策体系	政 策	I	『文化』未来を拓く人を育む 文化のまち
	施 策	4	生涯学習の充実
	主要施策	(1)	生涯学習を支える基盤整備
	市の取組	②	学習機会の充実

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	②	学習機会の充実
取組方針	生涯を通じて誰もが学習できる場と機会を設け、学習した成果を地域社会に活かせる仕組みづくりに取り組むとともに、地域活動の担い手となるグループや人材育成に努めます。	

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		7,493	7,130	8,649	0	0
財 源 内 訳	一般財源	4,698	4,728	5,897	0	0
	国・県	1,740	1,136	1,460	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	1,055	1,266	1,292	0	0
市民1人あたりコスト（円）		188.5	180	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	高齢者大学事業					実績・評価	
	所 管 課	生涯学習課					開講式を皮切りに、合同講座5回、各教室講座5回およびクラブ活動を実施し高齢者が積極的に人間関係を作り基礎的な能力を身に着ける機会が提供できた。	
1	事 業 概 要	高齢者の生きがいがいづくりと学習機会を提供する高齢者大学の開講						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	700	797	1,497			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標 (H26)	
	起 債						指標名	数値 (上段: 目標、下段: 実績)
	そ の 他						講座開催回数 (回)	10
合計	700	797	1,497	0	0		10	
2	事務事業の名称	小学生チャレンジスクール					実績・評価	
	所 管 課	生涯学習課					19事業35回実施し延べ1,046人がチャレンジスクールを体験した、夏休み、冬休み期間は特に応募人員を超える申込みがあった。貴重な経験を通して心身共に成長がみられた。	
	事 業 概 要	学校以外での様々な学びの場としての製作活動や野外活動等の体験学習の機会の提供						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	1,419	1,527	1,868			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標 (H26)	
起 債						指標名	数値 (上段: 目標、下段: 実績)	
そ の 他	1,055	1,266	1,292			チャレンジスクール体験人数 (人)	1,000	
合計	2,474	2,793	3,160	0	0		1,046	

3	事務事業の名称		地域子ども教室				実績・評価	
	所 管 課		生涯学習課				小学校区9教室13会場で実施し、幼児、子ども合わせて5,876人の参加があった。指導者、学生ボランティアと地域住民の参画により共に子どもたちを見守り、勉強、あそびを行った。	
	事 業 概 要		市内の各地域において、地域住民の参画と協働により開催					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	2,579	2,404	2,532			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県	1,740	1,136	1,460			評価指標 (H26)	
	起 債						指標名	数値 (上段：目標、 下段：実績)
	そ の 他						地域子ども教室参加者数 (人)	5,000
	合計	4,319	3,540	3,992	0	0		5,876



後期基本計画の 政策体系	政 策	I	『文化』未来を拓く人を育む 文化のまち
	施 策	4	生涯学習の充実
	主要施策	(1)	生涯学習を支える基盤整備
	市の取組	③	図書館サービスの充実

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	③	図書館サービスの充実
取組方針	開館日の拡大などにより、誰もが利用しやすく、暮らしに役立つ図書館運営に努めます。 また、「はじめてであう絵本」や「おとどけ図書館」「おでかけ図書館」などにより、若い世代や若年層の図書館利用を働きかけ、実利用者の増加に取り組みます。	

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		31,676	31,440	31,115	0	0
財 源 内 訳	一般財源	30,208	31,404	31,113	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	1,468	36	2	0	0
市民1人あたりコスト（円）		796.7	794	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

	事務事業の名称		実績・評価					
	1	図書館運営事業	中央図書館	おとどけ図書館 市立9小学校×8回 おでかけ図書館 市立8小学校×1回 はじめてであう絵本 12回 いずれも計画どおり実施できた。小学生には図書に触れる機会を提供でき、読書活動の向上にもつながった。				
	事業概要	おとどけ図書館、おでかけ図書館、はじめての絵本の実施						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度)	継続
	一般財源	1,839	1,764	2,406			評価指標 (H26)	指標名 数値 (上段: 目標、下段: 実績) はじめてであう絵本 (4ヶ月検診) 開催回数 (回) 12 12
	国・県							
	起 債							
	そ の 他							
	合計	1,839	1,764	2,406	0	0		
2	図書館充実事業	中央図書館	資料提供の充実を図るため、各館ごとに利用実態に見合った資料を収集し、市民の資料要求に応えた。 ・図書の購入 12,728冊 ・雑誌 4,661冊 ・その他の資料の購入					
	事業概要	図書館利用者の状況や欲求に合致した図書の購入						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度)	継続
	一般財源	28,369	29,640	28,707			評価指標 (H26)	指標名 数値 (上段: 目標、下段: 実績)
	国・県							
	起 債							
	そ の 他	1,468	36	2				
	合計	29,837	29,676	28,709	0	0		

■総合分析及び自己評価（1次評価）

<b>【評価、現状・課題認識】</b>
<p>安全対策を視野に入れ、図書館を含め、生涯学習施設それぞれを適切に維持管理することができた。しかし、いずれの施設も老朽化してきており、安全かつ安心して利用していただくためには計画的な修繕・改修が不可欠である。また、市民の生涯学習に対する多様なニーズに応えるため、高齢者大学や小学生チャレンジ教室等を通じて、多数の市民の参加により、学習機会を設けることができた。図書館においても、「おとどけ図書館」「おでかけ図書館」「はじめてであう絵本」等の事業を計画どおりに実施し、低年齢層の利用者開拓に努めた。また、利用者の要望に応え、利用実態に合わせた資料の収集を行い、魅力ある蔵書の整備・充実を図った結果、4万人未満の市において貸出密度9年連続日本一となった。しかし一方で、ネット社会の浸透による若者の図書館離れ等により、利用者数及び貸出冊数が減少傾向にある。</p>
<b>【改善策】</b>
<p>生涯学習施設の維持管理については、「安全・安心」を最優先に計画的に取り組むこととする。また、図書館においては、若年層の利用者増を図るため、読書推進活動事業（利用者参加型事業）を計画的に実施する。また、魅力ある蔵書の整備・充実のため、雑誌スポンサー制度の導入なども含め、利用者の要望に応え、利用実態に合わせた資料の収集を行う。さらに、インターネット用パソコンの更新やウェブでの予約サービスにより、利用者の増を図る。</p>

1次評価	B
------	---

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

<b>【主要施策推進に対する意見】</b>
<b>【改善すべき点】</b>

2次評価	
------	--

- <評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。  
 B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。  
 C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ ⇒総合計画 P.42

政 策	I	『文化』未来を拓く人を育む 文化のまち
施 策	5	スポーツ・レクリエーションの推進
主要施策	( 1 )	生涯スポーツ・レクリエーションの推進

■主要施策の所管

部等の名称	教育委員会			
-------	-------	--	--	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	誰もがそれぞれの年齢や体力に応じて、いつでも、どこでも、気軽にスポーツを楽しむとともに、スポーツを通して市民相互の理解や親睦が深められています。
---------	--

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	スポーツ活動支援の重要性（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによるスポーツ活動の支援を重要だと感じる市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	64.8	—	—	70.0	—	—	75.0	
目標値達成率				93.1%				
(結果の分析)	H26年度のスポーツ活動の支援の重要性は上昇したが目標値には達しなかった。継続してスポーツ活動支援を行っていく。							

【指標 2】

指 標	新スポーツの指導回数（単位：回）							
指標の考え方	新スポーツの研修会受講者による指導回数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	4	4	5	5			6	
目標値達成率		100.0%	100.0%	100.0%				
(結果の分析)	スポーツ推進委員の積極的な活動をこれからも指導、支援していく。							

【指標 3】

指 標	スポーツ賞表彰数（単位：人）							
指標の考え方	競技会で優秀な成績を収めたり、スポーツ振興に功績のある人数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	106	83	119	96			120	
目標値達成率		76.9%	107.2%	85.0%				
(結果の分析)	個人、団体共に功績者が多くあったが前年より表彰者が減った理由として団体組織の人数差があったと判断する。							

【指標 4】

指 標	体育施設の利用者数（単位：人）							
指標の考え方	日頃から体育施設を利用し、スポーツに親しんでいる延数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	322,001	323,834	325,667	327,501	329,334	331,167	333,000	
目標値達成率		111.8%	99.2%	110.0%				
(結果の分析)	パークゴルフ場を体育施設と位置付け、その利用者数をカウントしたため増加したと判断する。							

【指標 5】

指 標	スポーツ推進委員数（単位：人）							
指標の考え方	スポーツ指導者数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	32	31	29	23	24 (39)	24 (41)	25 (43)	
目標値達成率		91.2%	80.6%	62.2%				
(結果の分析)	今後も適切な委員活動が続けられる人の確保に努めるが市の事業が絞られてきたため目標値を見直す。							

<評価区分> A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成  
 D：年度別目標値の達成率が60%未満 —：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	I	『文化』未来を拓く人を育む 文化のまち
	施 策	5	スポーツ・レクリエーションの推進
	主要施策	(1)	生涯スポーツ・レクリエーションの推進
	市の取組	①	生涯スポーツ・レクリエーションの推進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 生涯スポーツ・レクリエーションの推進
取組方針	市民の健康・体力づくりや、スポーツを通して市民相互の理解や親睦が深められるよう、地区対抗や異世代交流のスポーツ大会の実施をはじめ、様々なスポーツの機会を提供します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		4,188	4,471	5,845	0	0
財 源 内 訳	一般財源	4,188	4,471	5,845	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		105.3	113	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	スポーツ賞・賞賜金事業					実績・評価	
	所 管 課	生涯学習課					加東市民で構成する団体、個人に対し優秀な成績を収めた貢献者を表彰した。	
1	事 業 概 要	スポーツの振興と競技レベルの向上を目的としたスポーツ振興貢献者に対する表彰					スポーツの振興と競技レベルの向上に対し、今後も加東市民の誇り、励みとなることを期待する。	
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度)	継続
	一般財源	408	557	987			評価指標（H26）	
	国・県						指標名	数値（上段：目標、下段：実績）
	起 債							
	そ の 他							
合計	408	557	987	0	0			
2	事務事業の名称	社会体育事業（加東伝の助マラソン大会）					実績・評価	
	所 管 課	生涯学習課					競技種目35部門 参加者1,803人の規模で実施した。前年度から会場を公園内に移したことで交通面での安全が確保できた。	
	事 業 概 要	市体育協会等を核とした実行委員会制で実施						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度)	継続
	一般財源	2,961	2,908	3,200			評価指標（H26）	
	国・県						指標名	数値（上段：目標、下段：実績）
起 債						参加者数（人）	2,000	
そ の 他							1,803	
合計	2,961	2,908	3,200	0	0			

3	事務事業の名称	社会体育事業					実績・評価	
	所 管 課	生涯学習課					心身の健康、地域の親睦、異年齢層の交流、健康維持と体力づくりが図れ有意義な大会となった。	
	事 業 概 要	地区親善ソフトボール・バレーボール大会、グラウンドゴルフ大会等の開催						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	819	944	1,495			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県 起 債 そ の 他						評価指標 (H26)	
	合計	819	944	1,495	0	0	指標名	数値(上段:目標、下段:実績)
4	事務事業の名称	社会体育事業(加東市パークゴルフ大会)					実績・評価	
	所 管 課	生涯学習課					パークゴルフ場の整備、料金有料化に伴い26年度から実施、悪天候で6チームの参加となった。	
	事 業 概 要	加東市パークゴルフ大会の開催						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源		62	163			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県 起 債 そ の 他						評価指標 (H26)	
	合計	0	62	163	0	0	参加チーム数 (チーム)	18 6

後期基本計画の 政策体系	政 策	I	『文化』未来を拓く人を育む 文化のまち
	施 策	5	スポーツ・レクリエーションの推進
	主要施策	(1)	生涯スポーツ・レクリエーションの推進
	市の取組	②	グループや人材の育成と指導体制の充実

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	②	グループや人材の育成と指導体制の充実
取組方針	スポーツ振興と市民のスポーツ技術を向上させるため、スポーツ組織と連携しながら、指導者養成会や実技指導会などを定期的を開催し、スポーツに関する人材の育成に取り組みます。	

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		23	12	55	0	0
財 源 内 訳	一般財源	23	12	55	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		0.6	0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	スポーツクラブ21推進委員会					実績・評価	
	所 管 課	生涯学習課					スポーツクラブ21連絡協議会の開催等支援。平成26年度は新たにスポーツクラブ21たきのを設立し、更なる地域に根ざしたスポーツクラブを育成する。	
事 業 概 要		地域住民が主体となったスポーツクラブ21の活動に対する支援						
(決算額)		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
一般財源	23	12	55			事業の方向性(H27年度) 継続		
国・県						評価指標 (H26)		
起 債						指標名 数値 (上段:目標、下段:実績)		
そ の 他								
合計	23	12	55	0	0			

後期基本計画の 政策体系	政 策	I	『文化』未来を拓く人を育む 文化のまち
	施 策	5	スポーツ・レクリエーションの推進
	主要施策	(1)	生涯スポーツ・レクリエーションの推進
	市の取組	③	スポーツ施設などの整備・充実

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	③	スポーツ施設などの整備・充実
取組方針	計画的にスポーツ施設の機能を維持・充実する一方で、効率的な運営や費用対効果の観点から、施設の統廃合や指定管理者制度の導入を検討していきます。	

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		56,624	61,960	65,356	0	0
財 源 内 訳	一般財源	43,181	47,874	52,555	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	13,443	14,086	12,801	0	0
市民1人あたりコスト（円）		1,424.1	1,564	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

No.	事務事業の名称		実績・評価				
	事務事業の名称		実績・評価				
1	事務事業の名称	体育施設管理事業					
	所 管 課	生涯学習課					
	事 業 概 要	6体育館、8グラウンド、野外活動センターの施設管理					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	43,181	41,374	52,276			
	国・県						
	起 債						
そ の 他	13,443	12,785	11,481				
合計	56,624	54,159	63,757	0	0		
		事業の方向性(H27年度)		継続			
		評価指標 (H26)					
		指標名		数値 (上段: 目標、下段: 実績)			
2	事務事業の名称	体育施設管理事業（夕日ヶ丘公園パークゴルフ場管理）					
	所 管 課	生涯学習課					
	事 業 概 要	夕日ヶ丘公園パークゴルフ場の施設整備・維持管理					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	0	6,500	279			
	国・県						
	起 債						
そ の 他		1,301	1,320				
合計	0	7,801	1,599	0	0		
		事業の方向性(H27年度)		継続			
		評価指標 (H26)					
		指標名		数値 (上段: 目標、下段: 実績)			

■総合分析及び自己評価（1次評価）

<b>【評価、現状・課題認識】</b>
<p>前年度に引き続き、「加東伝の助マラソン大会」の実施会場を播磨中央公園としたため、交通面での安全性を確保できた。地区親善並びに各種スポーツクラブを中心に様々なスポーツの大会などの機会を提供し多くの市民の参加を得るができた。また、スポーツ振興と市民のスポーツ技術を向上させるため、競技会で優秀な成績を収めた多くの市民にスポーツ賞を授与できた。また、体育施設の維持管理については、緊急性のあるものについて補修を行うことができたが、公共施設適正化の観点からの施設の統廃合が課題となっている。</p>
<b>【改善策】</b>
<p>多額の費用が発生する多くの体育施設の維持補修については、緊急性を考慮し、安全安心の観点で実施する。また緊急時に対応できるよう自動体外式除細動器（AED）を全施設に配置する。</p>

1次評価	A
------	---

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

<b>【主要施策推進に対する意見】</b>
<b>【改善すべき点】</b>

2次評価	
------	--

- <評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。  
 B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。  
 C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。



■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ

⇒総合計画 P.44

政 策	I	『文化』未来を拓く人を育む 文化のまち
施 策	6	青少年の育成
主要施策	( 1 )	青少年の健全育成

■主要施策の所管

部等の名称	教育委員会		
-------	-------	--	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	次代の担い手としての青少年が、心身ともに健康に成長し、地域や社会の関わりを自覚しつつ、自己を確立しています。
---------	--

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	青少年の健全育成などに関する取組の満足度（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる青少年の健全育成などに関する取組について満足と感じる市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	74.4	—	—	77.2	—	—	80.0	
目標値達成率				94.4%				B
（結果の分析）	市民アンケート結果に基づく指標であり、概ね達成できているが、前回より満足度が低下している。各種事業内容を工夫し更に充実した取組を行いたい。							

【指標 2】

指 標	学校の安全対策に協力する市民の割合（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる地域子ども見守り隊や学校の安全監視など学校の安全対策に参加する市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	42.0	—	—	46	—	—	50	
目標値達成率				93.3%				B
（結果の分析）	平成26年度アンケート調査の結果、概ね達成できており、平成29年度の次回調査にむけ、取組をさらに推進していく。							

【指標 3】

指 標	青少年の健全育成などに協力する市民の割合（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる青少年の健全育成など教育に関する取組に参加する市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	28.4	—	—	31.7	—	—	35.0	
目標値達成率				83.6%				B
（結果の分析）	市民アンケート結果に基づく指標であり青少年の健全育成への市民の参加が下がっている。野外、製作、文化活動など体験学習に市民参加型を更に工夫したい。							

【指標 4】

指 標	市内中学校問題行動件数（単位：件）							
指標の考え方	市内中学校での問題行動の件数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	94	82	80	79	78	76	75	
目標値達成率		130.2%	96.4%	87.8%				B
（結果の分析）	生徒の内面理解や家庭環境の把握等、校内の生徒指導体制が構築され、予防的・開発的な取組が進んでいる。							

【指標 5】

指 標	学校安全ボランティア参加者数（単位：人）							
指標の考え方	学校安全ボランティアに参加した市民の数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	2,504	2,503	2,503	2,502	2,501	2,501	2,500	
目標値達成率		102.4%	100.3%	111.2%				A
（結果の分析）	学校オープンや、学校ホームページ等により子どもたちの様子を情報発信したり、協力依頼を求めたりしているため、児童生徒を見守る意識が向上した。							

＜評価区分＞ A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成  
D：年度別目標値の達成率が60%未満 —：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	I	『文化』未来を拓く人を育む 文化のまち
	施 策	6	青少年の育成
	主要施策	(1)	青少年の健全育成
	市の取組	①	少年非行の防止と環境美化

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	①	少年非行の防止と環境美化
取組方針	学校、PTA、補導委員会、保護司、警察などの関係機関による青少年健全育成懇談会や、補導委員会による年間を通じた補導活動、環境調査活動、学・警・業による万引き防止対策会議などの実施により、青少年の非行防止と環境浄化に取り組みます。	

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		2,150	2,390	2,390	0	0
財 源 内 訳	一般財源	2,150	2,390	2,390	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		54.1	60	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	青少年センター運営事業					実績・評価	
	所 管 課	学校教育課					青少年補導委員会役員会や各支部青少年運営協議会等で情報交換を行い、喫緊の問題行動事案に的確に対応。また、全小中学校PTA会員や地域の補導委員が加東市ネット見守り隊の研修会に参加し、携帯電話等に関する情報モラルの向上を図ることができた。	
事業概要	青少年補導委員会と関係機関による青少年非行防止対策の充実					事業の方向性(H27年度)		継続
(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標（H26）		
一般財源	2,150	2,390	2,390			指標名		数値（上段：目標、下段：実績）
国・県						補導委員に係る各会議及び研修会等の開催数（回）	12	
起 債							12	
そ の 他								
合計	2,150	2,390	2,390	0	0			

後期基本計画の 政策体系	政 策	I	『文化』未来を拓く人を育む 文化のまち
	施 策	6	青少年の育成
	主要施策	(1)	青少年の健全育成
	市の取組	②	ネット見守り隊活動の推進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	②	ネット見守り隊活動の推進
取組方針	小・中学校、県立社高等学校、各PTA、兵庫教育大学、警察、補導委員会、教育委員会で「ネット見守り隊」を設置し、地域を挙げてネットによる子どもたちへの被害やトラブル防止に取り組みます。	

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		485	548	557	0	0
財 源 内 訳	一般財源	75	130	0	0	0
	国・県	410	418	557	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		12.2	14	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	ネット見守り隊活動事業					実績・評価	
	所 管 課	学校教育課					ネット上に市内中学生に対するいじめの書き込みがあり、早期発見により早期解決ができた。さらに、児童生徒、保護者や教職員等に対する講習会を重ね、ネットモラルの向上により、これらトラブルが減少した。	
事 業 概 要	インターネット上のルールやマナーを守る指導					事業の方向性(H27年度)		
(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	継続		
一般財源	75	130				評価指標 (H26)		
国・県	410	418	557			指標名		
起 債						数値 (上段：目標、下段：実績)		
そ の 他						ネット見守り隊連絡会の開催数 (回)		
合計	485	548	557	0	0	39		
						39		

後期基本計画の 政策体系	政 策	I	『文化』未来を拓く人を育む 文化のまち
	施 策	6	青少年の育成
	主要施策	(1)	青少年の健全育成
	市の取組	③	子どもの安全とあいさつの推進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	③	子どもの安全とあいさつの推進
取組方針	学校安全ボランティア（スクールガード）として、校区ごとに「子ども見守り隊」を組織し、登下校の見守り活動とともに、あいさつによって子どもたちと顔の見える関係を築いていきます。	

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		0	0	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		0.0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	「子ども見守り隊」活動事業					実績・評価	
	所 管 課	学校教育課					登下校時の安全確保とともに、あいさつ等の声かけの活動を通して、社会性を育むことができた。	
	事 業 概 要	児童生徒の登下校時の見守り活動						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度)	継続
	一般財源						評価指標（H26）	指標名
	国・県							
	起 債							「子ども見守り隊」設置校数（校）
	そ の 他							12
	合計	0	0	0	0	0		12

■総合分析及び自己評価（1次評価）

<b>【評価、現状・課題認識】</b>	
<p>全小中学校PTA会員や地域の補導委員が加東市ネット見守り隊の研修会に参加し、加東市内のインターネット上のトラブルは軽減されている。しかし、年々インターネット上のトラブルは広域化しており、近隣市町との連携した取組が必要となっており、北播磨地域の連絡会を加東市において開催した。</p> <p>企業の職員が通学路に自主的に立たれるなど、地域ぐるみの見守り活動が充実してきた。一方で、地域の見守り活動へ参加されている敬老会等の地域ボランティアのみなさんが、児童の見守り活動に負担を感じる人も少なくない。</p>	
<b>【改善策】</b>	
<p>広域化したインターネット上のトラブルや犯罪行為の早期発見・早期解決に向けて、北播磨地域の市町教育委員会が警察等の関係機関とスクラムを組み、密接な行動連携を図る取組を継続する。</p> <p>児童の見守り活動への依頼には、地域ボランティアのみなさんに対して、事業の十分な周知が必要である。とりわけ、各小学校が平成25年度から実施している緊急メール配信への登録を地域ボランティアのみなさんへお願いしながら、登下校の確認や危険通報など緊密な連携を行う。また、日常的な地域ボランティアとの関係づくりに努め、登下校の見守り活動に対して、保護者・児童が感謝する心を醸成できるような取組を強化する。</p>	

1次評価	B
------	---

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

<b>【主要施策推進に対する意見】</b>	
<b>【改善すべき点】</b>	

2次評価	
------	--

- <評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。  
 B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。  
 C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ

⇒総合計画 P. 46

政 策	Ⅱ	『安全』 人と自然が調和した 安全なまち
施 策	1	豊かな自然の保全・活用
主要施策	( 1 )	水と緑の保全と創造

■主要施策の所管

部等の名称	市民生活部	地域創造部	まち・農整備部	
-------	-------	-------	---------	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	水辺や森林が、自然とのふれあいや憩いの空間となり、公園や緑地が遊びや交流の場として利用されています。
---------	--

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	公園や緑地等の清掃活動に参加した市民の割合（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる公園や緑地等の清掃などに参加したことがある市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	62.7	—	—	69.0	—	—	75.0	
目標値達成率	—	—	—	89.3%	—	—	—	B
（結果の分析）	市民の美化意識が高いことがみられる。今後も継続して環境美化への啓発が必要である。							

【指標 2】

指 標	環境学習参加者数（単位：人）							
指標の考え方	かとう自然がっこう（森の巻、川の巻）などへの参加者数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	24	28	33	37	41	46	50	
目標値達成率	—	135.7%	139.4%	210.8%	—	—	—	A
（結果の分析）	川の巻の実施場所を変更し、対象人数を増やしたことにより、参加者の増加につながった。							




<評価区分> A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成  
 D：年度別目標値の達成率が60%未満 —：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅱ	『安全』 人と自然が調和した 安全なまち
	施 策	1	豊かな自然の保全・活用
	主要施策	(1)	水と緑の保全と創造
	市の取組	①	水と緑の保全と創造

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 水と緑の保全と創造
取組方針	豊かな自然環境を、市民との連携により保全し、有効活用するとともに、河川、水路、ため池、里山、自然林などの多様な生物の生息空間を守っていきます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		85	197	230	0	0
財 源 内 訳	一般財源	85	197	230	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		2.1	5	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

		事務事業の名称					実績・評価	
1	事務事業の名称	環境対策事業					事業内容を見直し、川の巻の実施場所を変更したことにより対象者を増やすことが出来たため、参加者の増加につながった。	
	所 管 課	生活課						
	事 業 概 要	自然体験型の環境学習事業の実施						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度)	継続
	一般財源	85	197	230			評価指標（H26）	
	国・県						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	起 債						環境学習参加者数（人）	37
	そ の 他							78
合計	85	197	230	0	0			

■総合分析及び自己評価（1次評価）

【評価、現状・課題認識】
<p>環境教育は、環境保全意識を高め実践活動に結びつけるために継続的に取り組んでいかなければならない。参加者が自然体験を通じて、自然の素晴らしさ、不思議さ、大切さ、そして命や生き物の尊さを実感している事業である。</p> <p>自然体験活動をする機会が親子とも少ない状況ではあるが、本市の豊かな自然を活かした自然体験活動は、環境びとを育むためには重要な事業である。</p> <p>環境問題へ取り組む入口として、自然体験型環境教育を推進するとともに、その後の活動につなげるための環境活動情報の収集・提供の充実、活動支援方法の拡充、指導者研修や学校・園の環境教育研修支援の強化が必要である。</p> <p>身近に自然に学び、自然を楽しみ、自然環境や地球環境などを守る大切さや意義を理解してもらうことで、環境を意識した行動に関心を持つように変化している。</p>
【改善策】
<p>環境びとの育成を目指して、事業の更なる充実に努めていく。</p> <p>事業者、環境施策推進活動団体、教育指導者等との連携を図り、生物多様性保全などの取組を行っていく。</p> <p>自然体験型環境教育事業を効果的に進めるためには、適正な規模と環境教育の内容が重要であるので、取組に対する事業評価と効果測定を実施し、その結果をもとに事業内容の改善を図りながら、効果的な運営となるように取り組んでいく。</p>

1次評価	A
------	---

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

【主要施策推進に対する意見】
【改善すべき点】

2次評価	
------	--

- <評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。  
 B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。  
 C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。



■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ

⇒総合計画 P. 48

政 策	Ⅱ	『安全』 人と自然が調和した 安全なまち
施 策	2	環境にやさしい暮らしづくり
主要施策	( 1 )	環境衛生の推進

■主要施策の所管

部等の名称	市民生活部			
-------	-------	--	--	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	環境美化や環境汚染に対する意識を高めるとともに、ポイ捨てや不法投棄の防止、クリーンキャンペーンに地域ぐるみで取り組んで、ごみのない美しいまちになっています。
---------	--

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	まちの清潔さ・美観の保全の満足度（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによるまちの清潔さ・美観の保全について満足と感じる市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	56.7	—	—	63.5	—	—	70.0	A
目標値達成率	—	—	—	124.6%	—	—	—	
（結果の分析）	環境に対する様々な取組について、住民への環境アンケート結果では、約8割が「まちの清潔さ・美観の保全に満足」と感じている。							

【指標 2】

指 標	公害の防止の満足度（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる公害の防止について満足と感じる市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	72.5	—	—	76.3	—	—	80.0	A
目標値達成率	—	—	—	106.0%	—	—	—	
（結果の分析）	公害の防止について、住民の普段の取組が、満足度につながっている。							

【指標 3】

指 標	クリーンキャンペーン参加者数（単位：人）							
指標の考え方	地区が行うクリーンキャンペーンに参加した人数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	8,638	11,688	12,043	16,350	11,319	12,213	13,106	A
目標値達成率	—	122.6%	115.5%	144.4%	—	—	—	
（結果の分析）	各地区（自治会）に実績報告書の提出を求めたことにより、より多くの活動実態を把握することができた。							

【指標 4】

指 標	ペットのふん公害等苦情件数（単位：件）							
指標の考え方	ペットのふん公害や飼い方などの苦情案件取扱件数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	20	11	10	14	10	8	5	B
目標値達成率	—	163.6%	150.0%	92.9%	—	—	—	
（結果の分析）	取組希望地区へ啓発看板や啓発チラシを配布するとともに、広報紙による啓発を行っているが、更なる周知徹底に取り組む必要がある。							


＜評価区分＞ A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成  
D：年度別目標値の達成率が60%未満 —：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅱ	『安全』 人と自然が調和した 安全なまち
	施 策	2	環境にやさしい暮らしづくり
	主要施策	(1)	環境衛生の推進
	市の取組	①	環境美化などの推進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 環境美化などの推進
取組方針	不法投棄や野焼き、ペットのふん被害などへの対応とともに、クリーンキャンペーンの実施、ごみステーションの適切な維持管理など、地域ぐるみや団体の自主的な環境美化活動を支援します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		2,056	1,837	2,528	0	0
財 源 内 訳	一般財源	2,056	1,837	2,528	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		51.7	46	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称		実績・評価				
		清掃管理事業	実績・評価				
	所 管 課	生活課					
	事 業 概 要	中国自動車道滝野社インター及び佐保神社前 公衆便所の維持管理など					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	1,165	1,173	1,265			事業の方向性(H27年度) 継続
	国・県						評価指標 (H26) 指標名 数値 (上段:目標、 下段:実績)
	起 債						
	そ の 他						79.1
	合計	1,165	1,173	1,265	0	0	
2	事務事業の名称		実績・評価				
		廃棄物減量美化対策事業	実績・評価				
	所 管 課	生活課					
	事 業 概 要	各地区が実施するクリーンキャンペーンの支 援					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	63	111	363			事業の方向性(H27年度) 継続
	国・県						評価指標 (H26) 指標名 数値 (上段:目標、 下段:実績)
	起 債						
	そ の 他						16,350
	合計	63	111	363	0	0	

3	事務事業の名称		廃棄物減量美化対策事業				実績・評価	
	所管課		生活課				ごみ収集箱を設置する地区（自治会）に対して補助を実施。ごみ収集箱の設置により、地区（自治会）がごみステーションを衛生的に維持管理することができるとともに、ごみ収集の効率化につながった。	
	事業概要		ごみ収集箱設置に対する補助					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	828	553	900			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標（H26）	
	起債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	その他						まちの清潔さ・美観の 保全の満足度（%）	63.5
	合計	828	553	900	0	0		79.1

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅱ	『安全』 人と自然が調和した 安全なまち
	施 策	2	環境にやさしい暮らしづくり
	主要施策	(1)	環境衛生の推進
	市の取組	②	衛生対策などの充実

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	② 衛生対策などの充実
取組方針	新たに空き家・空き地の衛生管理対策を進めるとともに、動物の飼い主の義務と責任についての啓発や狂犬病予防注射の促進により人と動物が共生するなど、衛生的で安全な地域づくりに取り組めます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		1,252	1,151	1,319	0	0
財 源 内 訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	1,252	1,151	1,319	0	0
市民1人あたりコスト（円）		31.5	29	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	犬等対策事業					実績・評価	
	所 管 課	生活課					狂犬病の予防や飼い主のマナーの向上のため、犬の登録及び予防接種、マナー向上の啓発を行った。また、動物の死体回収の迅速化等を維持継続し、安心安全清潔な生活環境の保持に努めることができた。	
事業概要	畜犬登録、狂犬病予防集合注射の実施及び小動物の死体回収処理							
(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度) 継続		
一般財源						評価指標 (H26)		
国・県						指標名		
起 債						数値 (上段：目標、下段：実績)		
そ の 他	1,252	1,151	1,319			ペットのふん公害等苦情件数 (件)	13	
合計	1,252	1,151	1,319	0	0		14	

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅱ	『安全』 人と自然が調和した 安全なまち
	施 策	2	環境にやさしい暮らしづくり
	主要施策	(1)	環境衛生の推進
	市の取組	③	適正な墓地環境の確保

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	③ 適正な墓地環境の確保
取組方針	墓地計画に基づいて、墓地の設置や廃止に関して、適正に指導します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		0	0	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		0.0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	環境対策事業					実績・評価	
	所 管 課	生活課					平成26年度においては、具体的な検討には至っていない。本市の実情に沿った適切な墓地行政を推進するため、現状の課題を把握し、適切な方向性を示すことが重要である。	
事 業 概 要	墓地のあり方を検討する							
(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
一般財源	0	0	0			事業の方向性(H27年度)	継続	
国・県						評価指標（H26）		
起 債						指標名	数値（上段：目標、下段：実績）	
そ の 他								
合計	0	0	0	0	0			

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅱ	『安全』 人と自然が調和した 安全なまち
	施 策	2	環境にやさしい暮らしづくり
	主要施策	(1)	環境衛生の推進
	市の取組	④	生活環境の保全

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	④	生活環境の保全
取組方針	公害などの未然防止のため、生活環境の状況を監視するとともに、公害発生源に対して実態調査、啓発活動、規制などを実施します。	

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		89,423	93,410	100,618	0	0
財 源 内 訳	一般財源	89,418	93,340	100,618	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	5	70	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		2,249.0	2,358	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	環境対策事業					実績・評価	
	所 管 課	生活課					河川37地点、ため池21地点等において水質等検査を実施。公害に起因する人の健康又は生活環境に係る被害を未然に防止することを目的として公共用水域の水質を把握するために今後も継続していかねばならない事業である。調査結果を公表し、更に環境に関する意識啓発に努める必要がある。	
1	事 業 概 要	河川及びため池の水質監視等の実施					事業の方向性(H27年度)	
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	継続	
	一般財源	5,894	6,039	6,774			評価指標 (H26)	
	国・県						指標名	
	起 債						数値 (上段：目標、下段：実績)	
	そ の 他						公害の防止の満足度 (％)	
合計	5,894	6,039	6,774	0	0	76.3 80.9		
2	事務事業の名称	環境対策事業					実績・評価	
	所 管 課	生活課					国道372号のうち、4区間において自動車騒音常時監視を実施。全国的な調査で、監視結果は、自動車騒音対策の効果等を把握し、自動車騒音公害を防止するための基礎資料となるためのもので、県から権限移譲された業務である。調査結果を公表し、更に環境に関する意識啓発に努める必要がある。	
	事 業 概 要	自動車騒音常時監視の実施					事業の方向性(H27年度)	
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	継続	
	一般財源	308	396	893			評価指標 (H26)	
	国・県						指標名	
起 債						数値 (上段：目標、下段：実績)		
そ の 他						公害の防止の満足度 (％)		
合計	308	396	893	0	0	76.3 80.9		

3	事務事業の名称		し尿処理事業				実績・評価	
	所管課		生活課				昭和29年7月1日清掃法の施行に伴い、市町村の固有事務として開始。し尿及び浄化槽汚泥の収集量は、公共下水道等の普及に伴い年々減少傾向にあるが、処理は市の固有事務であり、衛生的に快適な暮らしを支える重要な事業である。	
	事業概要		北播衛生事務組合負担金及び施設使用料					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	83,216	86,905	92,951			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標 (H26)	
	起債						指標名	数値 (上段: 目標、 下段: 実績)
	その他	5	70					
	合計	83,221	86,975	92,951	0	0		

■総合分析及び自己評価（1次評価）

<b>【評価、現状・課題認識】</b>	
<p>市域で展開されているクリーンキャンペーンは、多くの市民、事業者の参加を得て道路水路等の公共的な場所の美化が図られている。</p> <p>市民自らが環境保全活動に参加することで環境意識の向上につながるとともに、行政だけでなく、市民協働で実施することの重要性が認識されつつある。</p> <p>行政が単独で実施する場合と比較すると、活動規模や費用などの面で、極めて効率的で大きな成果を挙げている。</p> <p>不法投棄防止及び不適正残土等の対策は、生活環境や自然環境を守るもので、その根絶には至っておらず、広く市民の協力が不可欠となっている。不法投棄の未然防止及び早期解決に向けて、県、警察及び自治会と連携を取りながら継続して行っており、まずは、投棄されない環境づくりが重要である。</p> <p>清潔で快適な環境を維持するため、公共施設の一つである公衆トイレを維持管理することは、公衆衛生上不可欠である。また、公共水域の水質、自動車騒音に関する調査は、公害に起因する人の健康又は生活環境に係る被害を未然に防止するための事業で、生活環境の向上につながっている。</p>	
<b>【改善策】</b>	
<p>不法投棄の未然防止及び早期解決を今後も県、警察と連携を取りながら継続して行っていく。</p> <p>また、市民や事業者に対する啓発活動や市民、事業者、行政が一体となったパトロール等の強化を図るとともに、クリーンキャンペーンなどの地域ぐるみでの取組を支援し、投棄されない環境づくりに取り組む。</p> <p>県から「不法投棄防止地区」の指定を受けると、必要な箇所には県民局から不法投棄防止機材（監視カメラ、防止ネット等）の提供をうけることができるため、地区指定の申込みを各地区（自治会）に対して促す。また、エコ手形制度（産業廃棄物処理会社、住民、行政が連携して不法投棄の撤去・適正処理を行う制度）を活用し、不法投棄を許さないまちづくりに取り組む。</p> <p>公共水域水質調査、自動車騒音に関する調査は継続し、市域の環境の経年変化について把握するとともに、調査結果を公表し、環境に関する意識啓発を行う。</p>	
1次評価	A

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

<b>【主要施策推進に対する意見】</b>	
<b>【改善すべき点】</b>	
2次評価	

- <評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。  
 B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。  
 C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。



■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ ⇒総合計画 P.50

政 策	Ⅱ	『安全』 人と自然が調和した 安全なまち
施 策	2	環境にやさしい暮らしづくり
主要施策	( 2 )	地球環境の保全に向けた取り組みの推進

■主要施策の所管

部等の名称	市民生活部	地域創造部		
-------	-------	-------	--	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	市民・事業者・行政が省エネルギー、省資源などに取り組み、地球環境にやさしい持続可能な社会が構築されています。
---------	--

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標1】

指 標	太陽光発電などエネルギー施策の重要性（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによるエネルギーの節約や太陽光発電など自然エネルギーの有効活用が重要だと思う市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	85.1	—	—	85.1	—	—	85.1	評価
目標値達成率	—	—	—	94.8%	—	—	—	B
(結果の分析)	化石燃料がエネルギー供給の大半を占めている中、東日本大震災以降、自然エネルギーへの市民の意識は高まっているが、自然条件の観点から転換が難しい状況である。							

【指標2】

指 標	エコドライブ教室参加者数（単位：人）							
指標の考え方	エコドライブ教室の参加者数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	15	16	17	17	18	19	20	評価
目標値達成率	—	81.3%	58.8%	111.8%	—	—	—	A
(結果の分析)	参加者は年々減少していたが、ケーブルテレビ等での情報発信やチラシの配布など、市民や兵庫教育大学への周知徹底を図ったため、参加者増加につながった。							

【指標3】

指 標	住宅用太陽光発電システム設置数（単位：基）							
指標の考え方	住宅用太陽光発電システム設置基数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	86	188	291	393	495	598	700	評価
目標値達成率	—	121.3%	101.4%	98.5%	—	—	—	B
(結果の分析)	売電価格の低下が背景となり、目標値より下回っているが、設置数では前年度より上回っている。節電意識や非常用電源になるなどのメリットもあるため、市民の関心は高まっている。							



<評価区分> A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成  
 D：年度別目標値の達成率が60%未満 —：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅱ	『安全』 人と自然が調和した 安全なまち
	施 策	2	環境にやさしい暮らしづくり
	主要施策	(2)	地球環境の保全に向けた取り組みの推進
	市の取組	①	地球環境に配慮したまちづくり

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 地球環境に配慮したまちづくり
取組方針	住宅用太陽光発電の設置費用の助成や、市の施設に太陽光発電などの新エネルギーを導入することで、低炭素社会への転換に取り組みます。また、省エネルギー・省資源化を推進し、ライフスタイルをEV車をはじめとした低燃費のエコカーや省エネ家電などに転換することで、地球環境負荷の軽減に努めます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		8,375	10,865	11,504	0	0
財 源 内 訳	一般財源	4,400	4,854	4,161	0	0
	国・県	253	279	843	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	3,722	5,732	6,500	0	0
市民1人あたりコスト（円）		210.6	274	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	環境対策事業					実績・評価
	所 管 課	生活課					電力不足への懸念や再生可能エネルギーの買取制度の開始に伴い、再生可能エネルギーへの関心が高まり補助件数（設置基数）が増えたと考えられる。
	事 業 概 要	太陽光発電システム設置補助					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度) 事業終了
	一般財源	3,723	4,175	3,500			
	国・県						評価指標（H26） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績） 住宅用太陽光発電システム設置補助件数（件） 393 387
	起 債						
そ の 他	3,722	5,732	6,500				
合計	7,445	9,907	10,000	0	0		
2	事務事業の名称	環境対策事業					実績・評価
	所 管 課	生活課					環境基本計画は、市民・事業者・行政が連携して取り組むことを根幹に策定しており、その推進組織である加東エコ隊への一定の関与（補助金交付）は、制度上不可欠である。
	事 業 概 要	環境施策等推進団体活動に対する補助					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度) 継続
	一般財源	424	400	380			
	国・県						評価指標（H26） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績）
	起 債						
そ の 他							
合計	424	400	380	0	0		

3	事務事業の名称		環境保全型農業直接支援事業				実績・評価	
	所管課		農林課				無農薬無化学肥料栽培の有機農業又は化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組とセットで地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援した。	
	事業概要		環境保全型農業に取り組む農業者への支援					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	253	279	281			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県	253	279	843			評価指標 (H26)	
	起債						指標名	数値 (上段:目標、 下段:実績)
	その他						環境保全に効果の高い営農活動の普及 (支援農業者数) (農業者)	3
	合計	506	558	1,124	0	0		3

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅱ	『安全』 人と自然が調和した 安全なまち
	施 策	2	環境にやさしい暮らしづくり
	主要施策	(2)	地球環境の保全に向けた取り組みの推進
	市の取組	②	環境教育・環境学習の推進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	②	環境教育・環境学習の推進
取組方針	地域と学校が共同で取り組む地域資源を活かした環境教育等の取組が行えるように、地域や各種団体などの理解と協力を得て、組織・体制づくりを進めます。	

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		70	327	454	0	0
財 源 内 訳	一般財源	70	327	454	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		1.8	8	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

		事務事業の名称					実績・評価	
1	事務事業の名称	環境対策事業					エコドライブ教室の参加者拡大を図るため、市民と兵庫教育大学へ呼びかけを行った。 環境ポスター展は、小学校4～6年を対象に募集し、市文化祭に展示した。	
	所 管 課	生活課						
	事 業 概 要	エコドライブ教室、環境ポスター展など環境啓発事業の実施						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度)	継続
	一般財源	70	327	454			評価指標（H26）	
	国・県						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	起 債						エコドライブ教室参加者数（人）	17
	そ の 他							19
合計	70	327	454	0	0			

■総合分析及び自己評価（1次評価）

【評価、現状・課題認識】
<p>地球温暖化対策については、再生可能エネルギー等の利用拡大は大きな柱になるため、住宅用太陽光発電に対する設置を推奨したことで、設置件数の増につながっている。</p> <p>事業は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」において、地方公共団体の責務として規定されている区域の温室効果ガスの排出抑制のための措置として実施している。</p> <p>本市の環境基本計画及び行動方針に基づき、地球環境に配慮した交通環境を推進するため、地球温暖化対策として、低公害車・低燃費車の普及による排出削減や燃料消費量の少ない運転方法であるエコドライブの普及促進が有効な対策であることから、エコドライブや環境にやさしい車の導入等の取組を進めている。また、電気自動車の普及のため、道の駅などへ充電器設置を促し、市内設置の拡大を図った。</p>
【改善策】
<p>平成23年度～32年度を計画期間とする「加東市環境基本計画及び行動方針」に基づき、各種施策を展開する。新エネルギー導入促進、省エネルギー等の啓発についても広報紙だけでなく、出前講座を開催するなど、温室効果ガス削減のための事業を拡大する。</p> <p>市民、事業者、加東エコ隊、行政が協働し、環境に関する取組を進めていくことができるよう、それぞれの活動内容や状況について情報を共有し、連携を更に深めていく。</p>

1次評価	B
------	---

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

【主要施策推進に対する意見】
【改善すべき点】

2次評価	
------	--

- <評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。  
 B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。  
 C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ ⇒総合計画 P.52

政 策	Ⅱ	『安全』 人と自然が調和した 安全なまち
施 策	2	環境にやさしい暮らしづくり
主要施策	( 3 )	廃棄物の減量・リサイクルの推進

■主要施策の所管

部等の名称	市民生活部			
-------	-------	--	--	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	市民・事業者・行政のパートナーシップにより3Rを積極的に推進し、ごみを出さない循環型のライフスタイルへの転換や事業活動が行われています。
---------	--

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	ごみの減量化の取組の満足度（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる資源をリサイクルするなどごみの減量化について満足と感じる市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) —	H25年度 —	H26年度 78.2	H27年度 —	H28年度 —	H29年度 80.0	評価
数 値	76.4			82.4				A
目標値達成率				105.4%				
（結果の分析）	住民に対し、資源の再利用を意識付ける成果となっている。							

【指標 2】

指 標	環境に配慮した取組に参加する市民の割合（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる環境に配慮した取組に参加する市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) —	H25年度 —	H26年度 56.2	H27年度 —	H28年度 —	H29年度 60.0	評価
数 値	52.4			50.5				B
目標値達成率				89.9%				
（結果の分析）	ごみ減量・リサイクル懇談会、地区のクリーンキャンペーンなど多くの市民に参加していただいているが、まだまだ環境に対する意識に偏りがある。							

【指標 3】

指 標	生活系ごみ排出量（単位：g）							
指標の考え方	市民1人1日当たり生活系ごみ排出量（県下41市町ランキング H24：1位 H23：1位 H29：1位）							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	H24年度 497	H25年度 496	H26年度 494	H27年度 493	H28年度 492	H29年度 491	評価
数 値	498	476	482	489				A
目標値達成率		104.4%	102.9%	101.0%				
（結果の分析）	各地区（自治会）単位でごみ減量リサイクル懇談会（ごみステーションパトロール）を実施しており、ごみ減量と資源化に対する意識が高まってきている。平成26年度は速報値。							

【指標 4】

指 標	事業系ごみ排出量（単位：g）							
指標の考え方	市民1人1日当たり事業系ごみ排出量（県下41市町ランキング H24：21位 H23：19位 H29：10位）							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	H24年度 246	H25年度 237	H26年度 227	H27年度 218	H28年度 209	H29年度 200	評価
数 値	255	254	259	253				B
目標値達成率		96.9%	91.5%	89.7%				
（結果の分析）	事業者に対する情報提供及び広報・啓発の強化に取り組む必要がある。平成26年度は速報値。							

【指標 5】

指 標	リサイクル率（単位：％）							
指標の考え方	ごみ排出量に対して資源化した量の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	H24年度 18.8	H25年度 19.1	H26年度 19.3	H27年度 19.6	H28年度 19.9	H29年度 20.2	評価
数 値	18.2（－）	16.6	16.3	15.7				C
目標値達成率		88.3%	85.3%	81.3%				
（結果の分析）	民間による回収などにより市が取り扱うリサイクル量が減少したものである。（資源ごみとして収集したもののみで算出）平成26年度は速報値。							

【指標6】 ※追加設定

指 標	不法投棄件数（単位：件）							
指標の考え方	通報件数と職員等がパトロール時等に発見した件数との合計件数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	H24年度 —	H25年度 150	H26年度 140	H27年度 130	H28年度 120	H29年度 110	評価
数 値	—	—	120	130				A
目標値達成率		—	125.0%	107.7%				
（結果の分析）	不法投棄が巧妙化しており、地域、警察と連携した取組を強化する必要がある。							

＜評価区分＞ A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成  
D：年度別目標値の達成率が60%未満 —：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅱ	『安全』 人と自然が調和した 安全なまち
	施 策	2	環境にやさしい暮らしづくり
	主要施策	(3)	廃棄物の減量・リサイクルの推進
	市の取組	①	廃棄物の減量・資源化の推進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 廃棄物の減量・資源化の推進
取組方針	不用品情報の提供やマイバッグ運動の推進、3R意識の向上などにより、市民のごみの排出を抑制します。また、ごみの分別収集を徹底するとともに、資源ごみ集団回収など市民の主体的な活動を支援し、資源化を推進します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		38,668	38,601	48,570	0	0
財 源 内 訳	一般財源	38,668	38,601	48,570	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		972.5	975	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称		実績・評価				
		廃棄物減量美化対策事業	20団体に奨励金を交付した。各種団体が行う年間実施回数は減っていないが、回収量が減ってきている。リサイクル率向上につながる意識啓発、情報提供など工夫が必要である。				
	所 管 課	生活課					
	事 業 概 要	資源ごみ集団回収の奨励					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	2,157	1,933	2,820			
	国・県						
	起 債						
	そ の 他						
	合計	2,157	1,933	2,820	0	0	
	事業の方向性(H27年度)		継続				
	評価指標 (H26)						
	指標名		数値 (上段:目標、下段:実績)				
	リサイクル率 (%)		19.3				
			15.7				
2	事務事業の名称		実績・評価				
		廃棄物減量美化対策事業	委託により、美化パトロール及び不法投棄物の処理を行った。地域ぐるみで取り組む不法投棄防止活動を推奨するための意識啓発及び情報提供などの工夫が必要である。				
	所 管 課	生活課					
	事 業 概 要	ごみ減量・資源化の拡大に向けた意識啓発及び不法投棄防止対策の推進					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	1,369	1,229	2,929			
	国・県						
	起 債						
	そ の 他						
	合計	1,369	1,229	2,929	0	0	
	事業の方向性(H27年度)		継続				
	評価指標 (H26)						
	指標名		数値 (上段:目標、下段:実績)				
	不法投棄件数 (件)		140				
			130				



3	事務事業の名称	じん芥処理事業					実績・評価	
	所 管 課	生活課					市民1人1日当たりの生活系ごみ排出量の県下41市町ランキングでは、1位を維持しており、ごみ量も計画以上の成果がでている。しかし、全国トップレベルの水準とはなっていないため、さらなる取り組みと、施策の工夫が必要である。	
	事 業 概 要	生活系一般廃棄物の収集、運搬及び処理並びに分別収集によるリサイクルの推進						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	35,142	35,439	42,821			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標 (H26)	
	起 債 その他						指標名	数値 (上段: 目標、 下段: 実績)
合計	35,142	35,439	42,821	0	0	市民1人1日当たりの生活系ごみ排出量 (g)	494 489	
4	事務事業の名称	じん芥処理事業					実績・評価	
	所 管 課	生活課					抜き打ちによる展開検査を実施。今後は、更にこの取組を強化するとともに、中小企業を対象とした意識啓発、情報提供などを行う必要がある。許可業者に説明会等を開催し指導する。	
	事 業 概 要	事業系一般廃棄物の適正処理の推進						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	0	0	0			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標 (H26)	
	起 債 その他						指標名	数値 (上段: 目標、 下段: 実績)
合計	0	0	0	0	0	市民1人1日当たりの事業系ごみ排出量 (g)	227 245	

後期基本計画の政策体系	政 策	Ⅱ	『安全』 人と自然が調和した 安全なまち
	施 策	2	環境にやさしい暮らしづくり
	主要施策	(3)	廃棄物の減量・リサイクルの推進
	市の取組	②	廃棄物処理基盤の整備と適正処理の推進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	② 廃棄物処理基盤の整備と適正処理の推進
取組方針	2つのごみ処理施設の構成市町と連携し、ごみを適切に処理するとともに、施設を適正に維持していきます。また、市の将来のごみ処理体制のあり方や埋立処分地と残土処理場の有効活用について検討します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		229,796	187,631	231,239	0	0
財 源 内 訳	一般財源	229,796	187,631	231,239	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		5,779.4	4,737	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	じん芥処理事業					実績・評価
	所 管 課	生活課					積替・保管施設用地として899.93㎡の土地を取得。積替保管施設を設置することで効率的な収集運搬体制を図る。
	事 業 概 要	資源ごみ積替・保管施設整備事業					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度) 継続
	一般財源	0	4,442	18,046			
	国・県						評価指標（H26） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績）
	起 債						
そ の 他							
合計	0	4,442	18,046	0	0		
2	事務事業の名称	じん芥処理事業					実績・評価
	所 管 課	生活課					長期的には、5市1町でのごみ処理の広域処理に向けての協議調整を進めることができた。 短期的には、小野加東環境施設事務組合に加西市が加わることになり、経費を低減することができた。
	事 業 概 要	小野加東加西環境施設事務組合と北播磨清掃事務組合のごみ処理施設運営負担金					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度) 継続
	一般財源	225,229	179,307	202,433			
	国・県						評価指標（H26） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績）
	起 債						
そ の 他							
合計	225,229	179,307	202,433	0	0		

3	事務事業の名称		じん芥処理事業				実績・評価	
	所 管 課		生活課				残土処分場の受付業務、不適正残土の持ち込みに係る監視及び周辺地域への環境対策としての草刈を実施した。 借地料（地権者2名）の支払	
	事 業 概 要		上中及び藪埋立処分場の管理運営					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度) 継続	
	一般財源	4,567	3,396	3,732				
	国・県						評価指標 (H26)	
	起 債						指標名	数値 (上段: 目標、 下段: 実績)
その他								
合計	4,567	3,396	3,732	0	0			
4	事務事業の名称		じん芥処理事業				実績・評価	
	所 管 課		生活課				藪残土処分場の測量調査を実施 藪残土処分場の維持管理及び廃棄物の流失を防ぐため、えん堤を築造する。	
	事 業 概 要		藪残土処理場（2次区域）整備事業・えん堤築造工事					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度) 継続	
	一般財源	0	486	7,028				
	国・県						評価指標 (H26)	
	起 債						指標名	数値 (上段: 目標、 下段: 実績)
その他								
合計	0	486	7,028	0	0			

■総合分析及び自己評価（1次評価）

【評価、現状・課題認識】
<p>廃棄物処理法では、その区域内の一般廃棄物の減量に努めることが定められており、国が策定する「基本的な方針」においては、全国的なごみの減量化目標を掲げてその推進が強く求められている。ごみの減量について各施策を展開することは自治体としての責務である。</p> <p>平成25年3月に今後10年間で計画期間とする一般廃棄物（ごみ）処理基本計画を策定し、その推進を図っている。</p> <p>各地区（自治会）を対象とした「ごみ減量リサイクル懇談会（ごみステーションパトロール）」を実施し、ごみ減量と再資源化を図っており、生活系ごみ排出量の県下ランキングは、3年連続1位という結果につながった。</p> <p>資源ごみ集団回収運動事業の奨励は、地域や子ども会、PTAなどが主体となり、ごみ減量と資源化の意識向上と回収率の向上につながる効果的な手法であり、地域コミュニティの形成にもつながっている。</p> <p>保健衛生推進協議会との協働事業や学校園への環境教育など多角的に事業を展開している。</p>
【改善策】
<p>各地区（自治会）を対象とした「ごみ減量リサイクル懇談会（ごみステーションパトロール）」を継続実施し、市民のリサイクル意識、ごみ減量意識の向上により、一層のごみ減量と再資源化を図る。</p> <p>一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の行動計画に沿って、ごみ減量化目標が達成できるよう、新たな施策の実施や継続施策を見直し、更には市民に対する啓発や情報提供の強化を図っていく。</p> <p>施策の実施にあたっては、きめ細やかな市民への対応を心掛けながら、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。</p> <p>また、安全で安定的な最終処分場の管理運営を維持していく。</p>

1次評価	A
------	---

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

【主要施策推進に対する意見】
【改善すべき点】

2次評価	
------	--

- <評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。  
 B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。  
 C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ ⇒総合計画 P.54

政 策	Ⅱ	『安全』 人と自然が調和した 安全なまち
施 策	3	交通安全・防火体制の充実
主要施策	( 1 )	交通安全対策の推進

■主要施策の所管

部等の名称	協働部	まち・農整備部		
-------	-----	---------	--	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	市民一人ひとりが交通ルールやマナーを守り、交通事故のない安全で安心なまちになっています。
---------	--

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	交通安全への取組に対する満足度（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる交通安全意識の普及・啓発について満足と感じる市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	77.2	—	—	78.6	—	—	80.0	A
目標値達成率	—	—	—	102.2%	—	—	—	
（結果の分析）	目標値はクリアしているが、更なる普及・啓発に努める。							

【指標 2】

指 標	人身事故発生件数（単位：件）							
指標の考え方	人身事故の発生件数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年 基準値	(H24年)	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	評価
数 値	263	265	279	213				A
目標値達成率	—	95.5%	86.7%	108.9%	—	—	—	
（結果の分析）	運転者、歩行者双方の交通安全意識の高揚が不可欠であるため、交通安全週間等の機会に更に啓発を図る。							

【指標 3】

指 標	高齢者交通安全教室参加者数（単位：人）							
指標の考え方	高齢者交通安全教室の参加実数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	468	150	200	458				C
目標値達成率	—	26.9%	31.0%	62.4%	—	—	—	
（結果の分析）	関連機関と協力し、イベント等での取組も交え参加者増を図る。							

【指標 4】 ※追加設定

指 標	カーブミラー設置基数（単位：基）							
指標の考え方	カーブミラーの設置基数（累計）							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	—	—	1,149	1,169				B
目標値達成率	—	—	90.5%	90.6%	—	—	—	
（結果の分析）	概ね目標どおりであるが、今後とも実情に合わせて要望に応じていく。							

指 標								
指標の考え方								
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値								
目標値達成率	—	—	—	—	—	—	—	
（結果の分析）								

＜評価区分＞ A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成  
D：年度別目標値の達成率が60%未満 —：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅱ	『安全』 人と自然が調和した 安全なまち
	施 策	3	交通安全・防火体制の充実
	主要施策	(1)	交通安全対策の推進
	市の取組	①	交通安全施設の整備

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	①	交通安全施設の整備
取組方針	カーブミラーやガードレール、道路標識等を整備するとともに、交通危険箇所を改善します。また、市内小・中学校等の通学路の歩行帯を充実するなど、子どもたちだけでなく誰もが安心して通行できる道路環境を確保します。	

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		39,345	31,613	23,557	0	0
財 源 内 訳	一般財源	9,630	31,613	23,557	0	0
	国・県	6,935	0	0	0	0
	起 債	22,400	0	0	0	0
	そ の 他	380	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		989.5	798	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	交通安全施設整備事業					実績・評価	
	所 管 課	防災課					地区要望及び通学路安全対策として20箇所にカーブミラーを設置し、見通しの悪い箇所の改善に努めた。	
	事 業 概 要	カーブミラー等の新設・維持管理						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度)	継続
	一般財源	7,267	3,530	3,557			評価指標（H26） 指標名 カーブミラー設置数 （基）	数値（上段：目標、 下段：実績） 1,290 1,169
	国・県							
	起 債							
そ の 他	380							
合計	7,647	3,530	3,557	0	0			
2	事務事業の名称	交通安全施設整備事業					実績・評価	
	所 管 課	土木課					防護柵（ガードパイプ）を297m設置し、道路の安全性の向上を図った。	
	事 業 概 要	出水貝原線防護柵設置工事						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度)	継続
	一般財源		5,487	0			評価指標（H26） 指標名 数値（上段：目標、 下段：実績）	
	国・県							
	起 債							
そ の 他								
合計	0	5,487	0	0	0			

3	事務事業の名称	通学路歩行帯整備事業					実績・評価	
	所 管 課	土木課					東条東小学校と東条西小学校の通学路の歩行帯整備工事が25年度で完了した。これにより、計画していた市内小中学校の通学路歩行帯整備工事が完了したが、引き続き対策が必要な箇所の整備を実施する。	
	事 業 概 要	指定通学路に「歩行者ゾーン」を設け、通学児童・生徒の安全を確保する。						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度)	
	一般財源	1,237	0	20,000				継続
	国・県	6,935					評価指標 (H26)	
	起 債	22,400					指標名	数値 (上段:目標、 下段:実績)
	そ の 他							
合計	30,572	0	20,000	0	0			
4	事務事業の名称	大門北野線安全施設整備事業					実績・評価	
	所 管 課	土木課					歩行帯整備 (路肩のグリーン化) を430m実施し、通学児童の安全性の向上を図った。	
	事 業 概 要	歩行帯等安全施設整備工事						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度)	
	一般財源	1,126	22,596	0				事業終了
	国・県						評価指標 (H26)	
	起 債						指標名	数値 (上段:目標、 下段:実績)
	そ の 他							
合計	1,126	22,596	0	0	0			

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅱ	『安全』 人と自然が調和した 安全なまち
	施 策	3	交通安全・防火体制の充実
	主要施策	(1)	交通安全対策の推進
	市の取組	②	交通安全の啓発

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	②	交通安全の啓発
取組方針	警察や交通安全協会と連携し、幼児、児童・生徒、高齢者など年齢に応じた交通安全教室や、街頭キャンペーンなどに取り組み、交通安全意識の普及・啓発に努めます。	

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		3,000	4,032	3,778	0	0
財 源 内 訳	一般財源	3,000	4,032	3,778	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		75.5	102	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	交通安全対策推進事業					実績・評価	
	所 管 課	防災課					交通安全教室の開催、街頭キャンペーン等による啓発、社交通安全協会への負担を行った。	
	事 業 概 要	交通事故防止対策（交通安全啓発活動、交通安全教室の実施等、交通安全協会負担金）					事業の方向性(H27年度)	
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	継続	
	一般財源	3,000	4,032	3,778			評価指標（H26）	
	国・県						指標名	
	起 債						高齢者交通安全教室の	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他						参加実数(人)	734
	合計	3,000	4,032	3,778	0	0		458



■総合分析及び自己評価（1次評価）

【評価、現状・課題認識】
<p>平成26年度は、兵庫県から交通安全重点地域に指定されたこともあり、高齢者や子どもを対象とした交通安全教室などを充実させた結果、人身事故発生件数は前年より66件減の213件、交通事故による死亡者数も4名から2名に減少した。</p> <p>しかし、2名の死亡者がいずれも高齢者であるため、高齢者に対しての更なる交通安全意識、自転車の交通安全意識の普及啓発が必要である。</p> <p>また、歩道等の設置やカーブミラー・交通安全注意喚起看板の設置など交通安全対策の必要な箇所への対応を引き続き行うとともに、兵庫県警への要望が必要な信号機や横断歩道の設置などについても、引き続き要望していく。</p>
【改善策】
<p>これまでから実施している交通安全教室や街頭キャンペーンに加え、自転車の運転に関する啓発や取り組みを強化する。また、高齢者を対象とした交通安全教室を積極的に進めるとともに、中学生や高校生を対象に通学時の指導の強化や交通事故を防止する反射材等の配布を継続して行い、交通事故の抑制を図る。</p> <p>交通安全施設については、工法も含め実施できる対策を見極めた上で通学路を中心に積極的に整備を進め、交通事故の起こりにくい環境づくりに取り組む。</p> <p>信号機の設置や交通規制の強化については、粘り強く兵庫県警への要望を継続する。</p>

1次評価	B
------	---

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

【主要施策推進に対する意見】
【改善すべき点】

2次評価	
------	--

- <評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。  
 B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。  
 C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ ⇒総合計画 P.56

政 策	Ⅱ	『安全』 人と自然が調和した 安全なまち
施 策	3	交通安全・防火体制の充実
主要施策	( 2 )	消防・救急体制の充実

■主要施策の所管

部等の名称	協働部			
-------	-----	--	--	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	消防、救急・救助体制を整備し、充実することにより、市民の生命と財産が守られています。
---------	--

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	消防団員数（単位：人）							
指標の考え方	消防団員数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	1,219	1,227	1,236	1,244	1,252	1,261	1,269	B
目標値達成率		99.9%	98.5%	97.4%				
（結果の分析）	消防団へのアンケートを分析し、消防団の必要性、活動内容を市民にPRしていく。							

【指標 2】

指 標	火災発生件数（単位：件）							
指標の考え方	火災発生件数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年 基準値	(H24年)	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	評価
数 値	30	28	27	25	23	22	20	B
目標値達成率		116.7%	93.1%	89.3%				
（結果の分析）	引き続き、防災意識の向上を図る。							

【指標 3】

指 標	救急出動件数（単位：件）							
指標の考え方	救急車の出動件数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年 基準値	(H24年)	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	評価
数 値	1,518	1,515	1,512	1,509	1,506	1,503	1,500	B
目標値達成率		91.7%	85.3%	88.1%				
（結果の分析）	出動内容の分析を行い、適正な出動要請がされるよう、更に啓発を行う。							



＜評価区分＞ A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成  
 D：年度別目標値の達成率が60%未満 -：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅱ	『安全』 人と自然が調和した 安全なまち
	施 策	3	交通安全・防火体制の充実
	主要施策	(2)	消防・救急体制の充実
	市の取組	①	消防体制の強化

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 消防体制の強化
取組方針	消防広域化の観点から、効率的かつ効果的な消防体制を構築し、北はりま消防組合と連携して計画的に消防施設や設備、資機材を整備するとともに、研修などにより消防業務に必要な資格取得や知識・技能の向上など人材育成を推進し、消防力を強化します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		578,535	588,194	1,501,140	0	0
財 源 内 訳	一般財源	569,436	579,522	1,501,140	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	9,099	8,672	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		14,550.3	14,849	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

No.	事務事業の名称		実績・評価						
	常備消防事業								
1	所 管 課	防災課	加東消防署の運営に必要な経費のほか、H26.7月からのデジタル指令台運用開始に向け、システムの整備や組合庁舎の改修等に対する費用を負担した。						
	事 業 概 要	北はりま消防組合負担金（消防署建設負担分を除く。）							
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度)	継続	
	一般財源	561,492	571,904	1,067,644			評価指標 (H26)	指標名	数値 (上段:目標、下段:実績)
	国・県								
	起 債								
	そ の 他	9,099	8,672						
合計	570,591	580,576	1,067,644	0	0				
2	事 務 事 業 の 名 称	加東消防署新消防庁舎建設事業					実績・評価		
	所 管 課	加東消防署					新消防庁舎の建設に向け、建設候補地の土地鑑定及び測量業務に着手した。		
	事 業 概 要	新消防庁舎の建設							
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度)	継続	
	一般財源	7,944	7,618	433,496			評価指標 (H26)	指標名	数値 (上段:目標、下段:実績)
	国・県								
	起 債								
そ の 他									
合計	7,944	7,618	433,496	0	0				

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅱ	『安全』 人と自然が調和した 安全なまち
	施 策	3	交通安全・防火体制の充実
	主要施策	(2)	消防・救急体制の充実
	市の取組	②	救急・救助体制の強化

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	② 救急・救助体制の強化
取組方針	加東消防署では、様々な救急需要に対応するために救急救命士を養成し、心肺停止などの重篤患者の救命率を向上させます。また、心肺蘇生法やAEDの使用など、応急手当技術を市民に広く普及し、救急・救助体制を強化します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		0	1,812	1,874	0	0
財 源 内 訳	一般財源	0	1,812	1,874	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		0.0	46	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	救急・救助体制強化					実績・評価	
	所 管 課	加東消防署					・救急救命士を1人養成した。また、認定救急救命士養成のため5人が病院実習を行い、三次救命救急センターの病院研修に5人を派遣した。	
事 業 概 要	救急救命士等の養成、救命講習会の実施等					・心肺蘇生法やAEDの使用方法などの救命講習会を83回開催し、2,140人が受講した。一般市民の心肺蘇生法の実施率は約40%で、AED使用率は約4%であった。		
(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度)	継続	
一般財源		1,812	1,874			評価指標（H26）		
国・県						指標名	数値（上段：目標、下段：実績）	
起 債								
そ の 他								
合計	0	1,812	1,874	0	0			

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅱ	『安全』 人と自然が調和した 安全なまち
	施 策	3	交通安全・防火体制の充実
	主要施策	(2)	消防・救急体制の充実
	市の取組	③	火災予防体制の強化

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	③ 火災予防体制の強化
取組方針	事業所等に対して、防火対象物及び危険物施設の事故を防止するための査察を強化するとともに、防火管理者や危険物保安監督者を通じて消防設備・危険物施設の維持管理徹底を指導します。また、住宅火災の未然防止や初期消火のために、住宅用火災警報器の設置指導や防火講習会を強化・充実します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		0	0	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		0.0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称		実績・評価				
		火災予防体制強化					
	所 管 課	加東消防署					
	事 業 概 要	防火対象物等の事故防止のための査察、防火講習会等の実施					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源						
	国・県						
	起 債						
	そ の 他						
	合計	0	0	0	0	0	
		事業の方向性(H27年度)					
		継続					
		評価指標 (H26)					
		指標名					
		数値 (上段:目標、下段:実績)					

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅱ	『安全』 人と自然が調和した 安全なまち
	施 策	3	交通安全・防火体制の充実
	主要施策	(2)	消防・救急体制の充実
	市の取組	④	消防団の強化・充実

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	④ 消防団の強化・充実
取組方針	災害に迅速・的確に対応するために、常備消防及び自主防災組織との連携を深めながら、各種の訓練を実施するとともに、様々な取組により消防団員を確保し、体制を強化します。また、消火栓や防火水槽などを消防力の基準に基づき計画的に整備するとともに、情報提供システムの構築を進めます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		123,877	131,252	148,673	0	0
財 源 内 訳	一般財源	68,624	62,267	75,417	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	35,000	36,800	44,200	0	0
	そ の 他	20,253	32,185	29,056	0	0
市民1人あたりコスト（円）		3,115.5	3,313	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	非常備消防事業					実績・評価		
	所 管 課	防災課					市内で発生した火災現場に29回出動し、消防署の支援及び初期消火活動を行った。また、台風シーズンには水防対策に3回出動したほか、年末警戒等の警戒活動を行った。		
	事 業 概 要	加東市消防団運営、消防団員福利厚生、訓練等の実施							
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度)	継続	
	一般財源	58,142	51,277	61,368			評価指標 (H26)	指標名 数値(上段:目標、下段:実績)	
	国・県								
	起 債								消防団員数(人)
そ の 他	20,253	32,185	29,056						1,212
合計	78,395	83,462	90,424	0	0				
2	事務事業の名称	消防施設整備事業					実績・評価		
	所 管 課	防災課					消防車両等更新計画に基づき小型動力ポンプ付積載車3台、小型動力ポンプ無軽積載車1台、小型動力ポンプ1台を更新した。		
	事 業 概 要	消防車両等の更新							
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度)	継続	
	一般財源	1,944	38	80			評価指標 (H26)	指標名 数値(上段:目標、下段:実績)	
	国・県								
	起 債	35,000	36,800	44,200					
そ の 他									
合計	36,944	36,838	44,280	0	0				

3	事務事業の名称	消防施設整備事業					実績・評価	
	所 管 課	防災課					市内にある消火栓1,377栓の維持管理を行った。	
	事 業 概 要	消防施設、消防水利の維持管理						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	3,866	3,979	3,983			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標 (H26)	
	起 債						指標名	数値 (上段:目標、 下段:実績)
	合計	3,866	3,979	3,983	0	0		
4	事務事業の名称	消防施設整備事業					実績・評価	
	所 管 課	防災課					59地区(68件)に対して、消防ホース、ホース格納庫など、消防機器の購入及び施設修繕などの補助を行った。	
	事 業 概 要	地区が行う消防備品、施設等に係る補助						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	4,672	6,973	9,986			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標 (H26)	
	起 債						指標名	数値 (上段:目標、 下段:実績)
	合計	4,672	6,973	9,986	0	0		

■総合分析及び自己評価（1次評価）

【評価、現状・課題認識】	
<p>社会全体が少子高齢化しており、青壮年層の減少に伴って消防団員の確保が困難になっている。地域ごとに格差があるものの団員の高齢化や、市外への就労率の上昇による昼間の消火活動人員の不足など、消防団を取り巻く状況は厳しさを増している。</p> <p>一方で、平成25年に制定された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」により、ますます地域での消防団員の役割が重要となっていることから、今後一層の組織の充実強化に取り組まなければならない。</p> <p>また、加東消防署において、救急救命士の養成、心肺蘇生法やAEDの使用の普及促進、防火対象物や危険物施設の事故を防止するための査察、住宅火災の未然防止や初期消火のための防火講習会の開催などの取組を行うことにより、引き続き救急・救助体制や火災予防体制の強化を図った。</p>	
【改善策】	
<p>市消防団幹部と市、北はりま消防本部、区長会、市内企業、女性などの代表により、これからの消防団のあり方及び課題を解決するための方策を議論するため、「消防団のあり方検討委員会」を設置し第1回の委員会を開催した。多方面からの意見を集約しながら、一方で消防団の重要性にも理解を求め、平成27年度には今後の消防団のあり方についてさらに課題ごとに検討を行っていく。</p>	
1次評価	B

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

【主要施策推進に対する意見】	
【改善すべき点】	
2次評価	

- <評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。  
 B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。  
 C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。



■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ

⇒総合計画 P.58

政 策	Ⅱ	『安全』 人と自然が調和した 安全なまち
施 策	4	災害に強いまちづくり
主要施策	( 1 )	防災・減災力の強化

■主要施策の所管

部等の名称	協働部			
-------	-----	--	--	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	それぞれが災害や有事に際しての役割を認識し備えることで、災害に強い安全で安心して暮らせるまちを担っています。
---------	--

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	防災対策の満足度（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる地震や風水害などの防災対策について満足と感じる市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) —	H25年度 —	H26年度 73.5	H27年度 —	H28年度 —	H29年度 80.0	評価
数 値	67.0	/	/	73.7	/	/	/	A
目標値達成率	/	/	/	100.3%	/	/	/	/
（結果の分析）	目標値はクリアしているが、更なる防災対策を行っていく。							

【指標 2】

指 標	防災を意識する市民の割合（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる災害時の備えなどを意識している市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) —	H25年度 —	H26年度 62.0	H27年度 —	H28年度 —	H29年度 70.0	評価
数 値	54.0	/	/	56.8	/	/	/	B
目標値達成率	/	/	/	91.6%	/	/	/	/
（結果の分析）	引き続き、自主防災訓練等を通じて重要性・必要性を認識していただく。							

【指標 3】 ※追加設定

指 標	自主防災訓練参加者数（単位：人）							
指標の考え方	自主防災訓練の参加者数（累計）							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	H24年度 —	H25年度 1,847	H26年度 2,000	H27年度 2,100	H28年度 2,200	H29年度 2,300	評価
数 値	—	—	1,847	868	/	/	/	D
目標値達成率	/	/	100.0%	43.4%	/	/	/	/
（結果の分析）	大きな自治会での参加が多かった前年度に比べ参加者が減少している。今後は、すべての自治会等で定期的な訓練が実施できるよう啓発していく。							



＜評価区分＞ A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成  
 D：年度別目標値の達成率が60%未満 —：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅱ	『安全』 人と自然が調和した 安全なまち
	施 策	4	災害に強いまちづくり
	主要施策	(1)	防災・減災力の強化
	市の取組	①	総合的な防災施策の推進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 総合的な防災施策の推進
取組方針	地域防災計画、水防計画、国民保護計画に基づき、想定される様々な災害に備え、迅速かつ的確に対応できる防災体制、防災施設、防災備蓄を整備、確保します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		10,927	12,288	20,092	0	0
財 源 内 訳	一般財源	10,927	12,288	20,092	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		274.8	310	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	災害対策事業					実績・評価	
	所 管 課	防災課					台風シーズンに2度の配備を行い内水被害対策を講じた。	
	事 業 概 要	排水ポンプパッケージ運転維持管理						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度)	継続
	一般財源	1,385	811	5,428			評価指標 (H26)	
	国・県						指標名	数値 (上段:目標、 下段:実績)
	起 債 そ の 他 合計							
2	事務事業の名称	災害対策事業					実績・評価	
所 管 課	防災課					土砂災害情報相互通報システム、衛生通信ネットワーク、ひょうご防災ネットワークシステムなどの運用を行った。		
事 業 概 要	防災関係システム維持管理							
(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度)	継続	
一般財源	3,978	5,056	5,026			評価指標 (H26)		
国・県						指標名	数値 (上段:目標、 下段:実績)	
起 債 そ の 他 合計								

3	事務事業の名称	災害対策事業					実績・評価	
	所管課	防災課					水害による家屋浸水被害者や、火災の被害者に見舞金を給付した。	
	事業概要	災害見舞金の支給						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	240	320	890			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県 起債 その他						評価指標 (H26)	
	合計	240	320	890	0	0	指標名	数値 (上段: 目標、 下段: 実績)
4	事務事業の名称	災害対策事業					実績・評価	
	所管課	防災課					老朽化等により廃局し、簡易デジタル無線を購入した。H27には中継アンテナ等を設置し広域化する。	
	事業概要	防災対策機器運用維持管理等						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	758	86	41			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県 起債 その他						評価指標 (H26)	
	合計	758	86	41	0	0	指標名	数値 (上段: 目標、 下段: 実績)
5	事務事業の名称	災害対策事業					実績・評価	
	所管課	防災課					震災被害想定拡大に伴い、食料、飲料水、毛布などの備蓄資材を追加購入した。	
	事業概要	防災備蓄資材購入						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	3,814	5,834	8,383			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県 起債 その他						評価指標 (H26)	
	合計	3,814	5,834	8,383	0	0	指標名	数値 (上段: 目標、 下段: 実績)
6	事務事業の名称	防災資材管理事業					実績・評価	
	所管課	防災課					中央防災備蓄倉庫のほか、市内10箇所の防災備蓄倉庫の維持管理を行った。	
	事業概要	防災資材の維持管理等						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	752	181	324			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県 起債 その他						評価指標 (H26)	
	合計	752	181	324	0	0	指標名	数値 (上段: 目標、 下段: 実績)

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅱ	『安全』 人と自然が調和した 安全なまち
	施 策	4	災害に強いまちづくり
	主要施策	(1)	防災・減災力の強化
	市の取組	②	防災基盤の整備・充実

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	② 防災基盤の整備・充実
取組方針	防災無線の整備を含め、CATV網を活用した災害時情報ネットワークの構築など、情報提供手段の統一を進めます。また、携帯電話会社の「緊急情報メール」の活用や「公共情報 commons」により市民への様々な情報提供体制を確立します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		0	92,806	691,310	0	0
財 源 内 訳	一般財源	0	85,206	3,110	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	7,600	688,200	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		0.0	2,343	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	有線テレビ施設整備事業					実績・評価
	所 管 課	秘書広報課					滝野地域に2,459台の音声告知放送受信機を設置。火災などの緊急放送、地区や学校からのお知らせ放送に役だった。
	事 業 概 要	滝野地域音声告知放送受信機整備					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	0	53,986				事業の方向性(H27年度) 事業終了
	国・県						評価指標 (H26)
	起 債						指標名 数値(上段:目標、下段:実績)
そ の 他						設置台数(台) 2,790	
合計	0	53,986	0	0	0	2,459	
2	事務事業の名称	災害対策事業					実績・評価
	所 管 課	防災課					H27から2か年で整備するデジタル防災行政無線(同報系)の整備調査及び設計、仕様書を作成した。
	事 業 概 要	デジタル防災行政無線(同報系)整備					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	0	3,146	3,052			事業の方向性(H27年度) 継続
	国・県						評価指標 (H26)
	起 債		7,600	628,700			指標名 数値(上段:目標、下段:実績)
そ の 他							
合計	0	10,746	631,752	0	0		

3	事務事業の名称	災害対策事業（防災施設等整備事業）					実績・評価	
	所 管 課	防災課					災害時の通信手段を確保するため、水防団用の簡易デジタル無線機171台を購入するなど、災害用通信機器を必要個所に配備した。	
	事 業 概 要	災害対策用通信機器整備						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度)	継続
	一般財源	0	19,602	58				
	国・県						評価指標（H26）	
	起 債			59,500			指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他							
合計	0	19,602	59,558	0	0			
4	事務事業の名称	災害対策事業（内水対策調査事業）					実績・評価	
	所 管 課	防災課					内水被害地区の施設整備を行うため、排水対策調査を行った。	
	事 業 概 要	内水発生状況の調査・解析に伴う対策事業の実施						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度)	事業終了
	一般財源	0	8,472					
	国・県						評価指標（H26）	
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他							
合計	0	8,472	0	0	0			

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅱ	『安全』 人と自然が調和した 安全なまち
	施 策	4	災害に強いまちづくり
	主要施策	(1)	防災・減災力の強化
	市の取組	③	地域防災力の向上

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	③	地域防災力の向上
取組方針	地域の実情を踏まえた防災訓練や講習会を実施するとともに、地域防災マップの作成を支援するなど自主防災組織を育成、強化します。また、引き続き学校と自主防災組織との合同訓練を実施し、学校と地域の防災力向上を支援します。さらに、民間企業も含め関係機関との災害協定締結を進めます。	

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		1,904	5,794	665	0	0
財 源 内 訳	一般財源	1,904	5,794	665	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		47.9	146	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	災害対策事業（総合防災訓練事業）					実績・評価		
	所 管 課	防災課					2/15に、滝野総合公園を会場として関連機関や住民等が参加して、統合型の防災訓練を実施した。		
1	事 業 概 要	総合防災訓練の実施					事業の方向性(H27年度)		継続
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標（H26）		
	一般財源	0	648	142			指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）	
	国・県								
	起 債								
	そ の 他								
合計	0	648	142	0	0				
2	事務事業の名称	災害対策事業（地域防災計画等の策定推進）					実績・評価		
	所 管 課	防災課					震災被害想定への拡大に伴う各種計画の見直しを行った。		
	事 業 概 要	地域防災計画、水防計画、国民保護計画の見直し、防災会議の開催					事業の方向性(H27年度)		継続
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標（H26）		
	一般財源	961	96	275			指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）	
	国・県								
起 債									
そ の 他									
合計	961	96	275	0	0				

3	事務事業の名称		災害対策事業（災害時要援護者支援）				実績・評価	
	所 管 課		防災課				福祉部局と連携しながら、要援護者台帳の作成などを継続して行った。また、災害時の情報管理システムを改良し、要援護者情報を的確に把握できるよう整備を行った。	
	事 業 概 要		災害時要援護者の把握と支援者の調整					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	943	5,050	248			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標（H26）	
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	そ の 他							
	合計	943	5,050	248	0	0		

■総合分析及び自己評価（1次評価）

【評価、現状・課題認識】
<p>自主防災組織による防災訓練（868名参加）実施の支援、総合防災訓練（約400名参加）の開催などにより、多くの市民の参加を得た。                  訓練のほかにも、市内2地区を対象に洪水被害想定をもとに対象地区内の避難場所や避難経路を検証するワークショップを開催した。                  また、デジタル防災行政無線を整備するため、26年度に電波伝播調査及び基本設計・実施設計を完了し、27年度の施設整備に備えた。</p>
【改善策】
<p>市内の全世帯に戸別音声受信機配備が完了するよう、27年度から28年度にかけて引き続き施設整備を行うとともに、移動系のデジタル無線についても広域化が図れるよう整備する。</p>

1次評価	B
------	---

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

【主要施策推進に対する意見】
【改善すべき点】

2次評価	
------	--

- <評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。  
 B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。  
 C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。



■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ

⇒総合計画 P. 60

政 策	Ⅱ	『安全』 人と自然が調和した 安全なまち
施 策	5	防犯体制の強化
主要施策	( 1 )	防犯対策の充実

■主要施策の所管

部等の名称	協働部			
-------	-----	--	--	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	警察やまちづくり防犯グループなどと連携し、地域ぐるみの防犯活動に取り組み、犯罪のない安全なまちになっています。
---------	---

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	防犯体制を意識する市民の割合（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる自分の住まいなどの防犯体制を意識している市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) —	H25年度 —	H26年度 65.1	H27年度 —	H28年度 —	H29年度 70.0	評価
数 値	60.2	/	/	58.9	/	/		B
目標値達成率	/	/	/	90.5%	/	/		
（結果の分析）	目標値に近いとはいえ、防犯体制意識がまだまだ低いため引き続き啓発等を行う。							

【指標 2】

指 標	防犯対策の満足度（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる防犯パトロールの実施や安全安心ネットのメール配信について満足と感じる市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) —	H25年度 —	H26年度 78.4	H27年度 —	H28年度 —	H29年度 80.0	評価
数 値	76.8	/	/	78.3	/	/		B
目標値達成率	/	/	/	99.9%	/	/		
（結果の分析）	ほぼ目標値をクリアしている。今後も、迅速な情報発信及び防犯パトロールを行っていく。							

【指標 3】

指 標	地域防犯・防災活動に参加する市民の割合（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる地域の防犯・防災活動に参加する市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) —	H25年度 —	H26年度 46.6	H27年度 —	H28年度 —	H29年度 50.0	評価
数 値	43.1	/	/	41.8	/	/		B
目標値達成率	/	/	/	89.7%	/	/		
（結果の分析）	目標値には近いが、地域防犯活動意識割合自体はまだ低い活動支援を引き続き行う。							

【指標 4】 ※追加設定

指 標	防犯灯設置基数（単位：基）							
指標の考え方	防犯灯の設置基数（累計）							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	—	—	4,664	4,800	4,900	5,000	5,100	B
目標値達成率	/	/	92.3%	98.9%	/	/		
（結果の分析）	計画通り推移している。今後も可能な限り必要個所に計画的に設置していく。							


＜評価区分＞ A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成  
D：年度別目標値の達成率が60%未満 —：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅱ	『安全』 人と自然が調和した 安全なまち
	施 策	5	防犯体制の強化
	主要施策	(1)	防犯対策の充実
	市の取組	①	地域ぐるみの防犯活動の推進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	①	地域ぐるみの防犯活動の推進
取組方針	警察やまちづくり防犯グループと連携した街頭キャンペーンや防犯パトロール、子ども見守り隊など、地域ぐるみの防犯活動に取り組みます。また、防犯灯については、これまでの地域からの要望による整備と省エネ対策としてのLED照明への転換だけでなく、通学路の安全確保の観点から重点的に整備します。	

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		29,352	68,555	32,758	0	0
財源内訳	一般財源	24,352	68,555	32,758	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	5,000	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		738.2	1,731	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	防犯施設整備事業					実績・評価	
	所 管 課	防災課					地区要望のほか、通学路対策として市の直営による防犯灯を含め453灯の防犯灯を新設した。また、防犯カメラ40台を設置した。	
事 業 概 要	通学路を中心とした防犯灯の整備・維持管理、防犯カメラ設置、センサーライト設置補助							
(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
一般財源	24,352	68,555	32,758			事業の方向性(H27年度)	継続	
国・県						評価指標 (H26)		
起債						指標名	数値 (上段：目標、	
その他	5,000					防犯灯の設置数(基)	4,800	
合計	29,352	68,555	32,758	0	0		4,749	

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅱ	『安全』 人と自然が調和した 安全なまち
	施 策	5	防犯体制の強化
	主要施策	(1)	防犯対策の充実
	市の取組	②	防犯対策の啓発

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	② 防犯対策の啓発
取組方針	講演会や広報紙をはじめCATVや携帯電話を活用し、迅速かつ的確に防犯情報を提供し、市民の防犯意識を高めるとともに、注意を喚起します。また、暴力団排除の取組を進めます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		3,202	3,108	3,390	0	0
財 源 内 訳	一般財源	3,202	3,108	3,390	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		80.5	79	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	防犯対策事業					実績・評価	
	所 管 課	防災課					犯罪発生情報の発信や防犯啓発活動、防犯協会への負担を行った。	
	事 業 概 要	犯罪予防対策（防犯啓発活動、地域防犯活動支援等）						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度)	継続
	一般財源	3,202	3,108	3,390			評価指標（H26）	
	国・県						指標名	
	起 債						数値（上段：目標、下段：実績）	
	合計	3,202	3,108	3,390	0	0		

■総合分析及び自己評価（1次評価）

<b>【評価、現状・課題認識】</b>			
24年度から取り組んできた緊急を要する対策はほぼ完了したため、要望を中心に、カーブミラー、防犯灯などを順次整備した。 また、神戸市の児童殺傷事件の発生により、防犯カメラを過去の犯罪事例個所等を中心に40台設置した。			
<b>【改善策】</b>			
今後も、地区要望を中心にカーブミラー、防犯灯などを順次整備していく。			
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: #e6ffe6; width: 50%;">1次評価</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">A</td> </tr> </table>	1次評価	A
1次評価	A		

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

<b>【主要施策推進に対する意見】</b>			
<b>【改善すべき点】</b>			
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: #e6ffe6; width: 50%;">2次評価</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table>	2次評価	
2次評価			

<評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。  
 B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。  
 C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ ⇒総合計画 P.62

政 策	Ⅱ	『安全』 人と自然が調和した 安全なまち
施 策	5	防犯体制の強化
主要施策	( 2 )	消費者擁護と自立の促進

■主要施策の所管

部等の名称	市民生活部		
-------	-------	--	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	消費者教育や自己責任の啓発により、市民が消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した消費者になって、安全で安心に暮らせています。
---------	---

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標1】

指 標	消費者の利益保護と相談体制充実の満足度（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる消費者の利益保護と相談体制の充実について満足と感じる市民の割合（※「普通」を除く。）							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	5.8	—	—	13.0	—	—	20.0	D
目標値達成率				53.1%				
(結果の分析)	広報紙や出前講座、ケーブルテレビなどで相談窓口の周知や啓発活動を実施しているが、広く浸透していない。							

【指標2】

指 標	消費者被害件数（単位：件）							
指標の考え方	消費者被害の件数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	29(80)	26(89)	47(124)	38				C
目標値達成率		107.7(84.3)%	57.4(56.5)%	68.4%				
(結果の分析)	インターネット接続回線の相談が増えたこと、依然としてインターネット情報サービスのトラブルが多くなっているなど、被害件数はあまり減っていない。							

【指標3】

指 標	消費者相談件数（単位：件）							
指標の考え方	消費者相談の件数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	105	97	153	142				A
目標値達成率		89.8%	139.0%	125.7%				
(結果の分析)	健康食品などの送り付け商法の被害が減ったこと。また、出前講座の実施が増えたこと等がトラブルの未然防止につながった。							



<評価区分> A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成  
 D：年度別目標値の達成率が60%未満 —：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅱ	『安全』 人と自然が調和した 安全なまち
	施 策	5	防犯体制の強化
	主要施策	(2)	消費者擁護と自立の促進
	市の取組	①	消費者教育・相談体制の充実

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 消費者教育・相談体制の充実
取組方針	市民が正しい知識や情報に基づいて、自らの的確な判断で購買活動が行えるように、消費生活に関する教育・啓発事業の実施や情報提供により、自立した消費者を育成します。また、消費者被害の救済や未然防止のために、消費生活問題に関する情報の提供や相談体制を充実します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		1,228	1,544	2,508	0	0
財源内訳	一般財源	545	772	1,258	0	0
	国・県	683	772	1,250	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		30.9	39	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	消費者行政推進事業					実績・評価	
	所 管 課	生活課					地域で消費生活に関するトラブルを解消できるよう、くらしの安全・安心推進員による出前講座及びケーブルテレビでの寸劇放送を継続する。	
	事 業 概 要	消費生活相談、消費者に対する教育及び啓発事業						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	545	772	1,258			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県	683	772	1,250			評価指標 (H26)	
	起債						指標名	数値 (上段:目標、下段:実績)
	その他						消費者被害の件数(件)	26 38
合計	1,228	1,544	2,508	0	0			
2	事務事業の名称	上記同様					実績・評価	
	所 管 課						出前講座11回/年、ケーブルテレビで寸劇放送4回/年、広報掲載10回/年など、消費生活相談窓口への早期相談に繋がるよう積極的に広報活動を行った。	
	事 業 概 要							
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源		0	0			事業の方向性(H27年度)	継続
	国・県						評価指標 (H26)	
	起債						指標名	数値 (上段:目標、下段:実績)
	その他						消費者相談の件数(件)	113 142
合計	0	0	0	0	0			

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅱ	『安全』 人と自然が調和した 安全なまち
	施 策	5	防犯体制の強化
	主要施策	(2)	消費者擁護と自立の促進
	市の取組	②	消費者行政の推進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	②	消費者行政の推進
取組方針	生活用品や商品量目など関係法令に基づく立入検査を実施し、消費生活の安全を確保します。また、消費者の啓発活動や暮らしの改善、消費者力向上に取り組む消費者グループなどの自主的な活動を支援します。	

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		360	360	360	0	0
財源内訳	一般財源	360	360	360	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		9.1	9	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,613			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	消費者団体指導、育成					実績・評価	
	所 管 課	生活課					くらしの安全・安心推進員によるケーブルテレビや出前講座での啓発活動を実施した。 今後、地域で消費生活に関するトラブルを解決できるよう団体の指導、育成を図ることが重要である。	
事 業 概 要	消費者協会の活動に対する補助							
(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	事業の方向性(H27年度)		
一般財源	360	360	360			継続		
国・県						評価指標 (H26)		
起債						指標名	数値 (上段：目標、 下段：実績)	
その他						消費者相談の件数	113	
合計	360	360	360	0	0		142	

■総合分析及び自己評価（1次評価）

<b>【評価、現状・課題認識】</b>	
<p>消費者トラブルを未然防止する上で、啓発事業の役割は重要である。出前講座をはじめとする各種啓発活動や情報発信について、くらしの安全・安心推進員、消費者生活相談員とともに、様々な手法により情報発信し、広く市民に向け継続的に教育啓発に努めているが、十分な成果がでていない。</p> <p>消費者被害の防止と救済のため、特に情報の届きにくい高齢者に対し、地域で実施される敬老会、サロンへ出向くなど出前講座を実施し、更にきめ細かやかな情報提供や啓発を行うとともに、専門の相談員による消費生活に対する問い合わせや苦情・要望など様々な相談を受け付け、問題解決に向けて助言を行う必要がある。</p>	
<b>【改善策】</b>	
<p>消費生活に関する様々な相談に適正に対応するため、常に最新情報の収集に努め、知識を深め、相談者の問題解決に取り組む。また、関係機関との連携を深め、消費者被害の防止と救済を図っていく。</p> <p>情報化の進展により複雑・高度化した消費者問題に、消費者の主体性・合理的な行動を促し必要な知識の普及、啓発のため、特に若年層・高齢者を対象とした教育啓発を行っていく。</p> <p>近年、高齢者のトラブルが増えており、被害の防止と救済のため、庁内関係部署や関係機関及び各種団体と協働し、見守りネットワークを構築する。また、複雑化・深刻化する相談内容に対応するためには、消費生活相談事業の役割は重要であり、最新情報の収集や相談員の技術向上に努め、継続した事業推進を図る。</p>	
1次評価	B

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

<b>【主要施策推進に対する意見】</b>	
<b>【改善すべき点】</b>	
2次評価	

- <評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。  
 B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。  
 C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。